

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年1月1日
(第169期)	至	平成19年12月31日

キリンホールディングス株式会社

(旧会社名 麒麟麦酒株式会社)

東京都中央区新川二丁目10番1号

(E00395)

第169期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年3月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）

目 次

	頁
第169期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	
平成18年12月連結会計年度	129
平成19年12月連結会計年度	131
平成18年12月会計年度	133
平成19年12月会計年度	135

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月26日
【事業年度】	第169期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社 (旧会社名 麒麟麦酒株式会社)
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited (旧英訳名 Kirin Brewery Company, Limited)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 壹 康
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 前 田 一 平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 前 田 一 平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 平成19年7月1日付の会社分割による純粋持株会社への移行に伴い、会社名を上記のとおり変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	1, 597, 509	1, 654, 886	1, 632, 249	1, 665, 946	1, 801, 164
経常利益 (百万円)	94, 676	106, 562	114, 881	120, 865	123, 389
当期純利益 (百万円)	32, 395	49, 099	51, 263	53, 512	66, 713
純資産額 (百万円)	803, 882	858, 615	972, 601	1, 043, 724	1, 099, 555
総資産額 (百万円)	1, 787, 867	1, 823, 790	1, 937, 866	1, 963, 586	2, 469, 667
1株当たり純資産額 (円)	831. 84	888. 65	1, 016. 74	1, 040. 44	1, 104. 83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33. 27	50. 58	53. 23	55. 98	69. 86
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45. 0	47. 1	50. 2	50. 6	42. 7
自己資本利益率 (%)	4. 1	5. 9	5. 6	5. 4	6. 5
株価収益率 (倍)	27. 47	19. 95	25. 83	33. 42	23. 49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118, 430	127, 963	104, 716	123, 685	114, 585
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△62, 867	△44, 252	△66, 693	△153, 239	△269, 621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30, 018	△35, 901	△52, 041	△50, 012	121, 555
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	129, 978	177, 257	164, 800	86, 588	52, 307
従業員数 (人)	22, 852	22, 160	22, 089	23, 332	27, 543
[外、平均臨時雇用者数]	[4, 708]	[4, 585]	[5, 534]	[5, 721]	[5, 477]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第168期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しなかった場合は記載しておらず、また、潜在株式が存在していない場合も記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	961, 830	956, 969	935, 621	960, 727	437, 172
経常利益 (百万円)	71, 935	66, 797	72, 517	88, 190	30, 875
当期純利益 (百万円)	34, 888	40, 485	43, 886	54, 639	33, 476
資本金 (百万円)	102, 045	102, 045	102, 045	102, 045	102, 045
発行済株式総数 (株)	984, 508, 387	984, 508, 387	984, 508, 387	984, 508, 387	984, 508, 387
純資産額 (百万円)	726, 030	776, 356	859, 943	876, 157	871, 430
総資産額 (百万円)	1, 330, 444	1, 417, 778	1, 512, 515	1, 474, 538	1, 620, 556
1株当たり純資産額 (円)	751. 21	803. 60	899. 02	917. 10	912. 75
1株当たり配当額 (円)	12. 00	13. 50	14. 50	17. 00	21. 00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6. 00)	(6. 50)	(7. 00)	(8. 00)	(9. 00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35. 96	41. 76	45. 61	57. 16	35. 06
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54. 6	54. 8	56. 9	59. 4	53. 8
自己資本利益率 (%)	5. 0	5. 4	5. 4	6. 3	3. 8
株価収益率 (倍)	25. 42	24. 16	30. 15	32. 73	46. 81
配当性向 (%)	33. 37	32. 33	31. 79	29. 74	59. 90
従業員数 (人)	5, 771	5, 439	5, 192	5, 040	256
[外、平均臨時雇用者数]	[405]	[405]	[391]	[425]	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第168期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

5 平成19年7月1日付で、当社は、純粋持株会社へ移行しております。

2【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
明治40年 2 月	麒麟麦酒株式会社(現キリンホールディングス(株))創立
	(有)明治屋とビール一手販売契約を締結
大正12年 5 月	東洋醸造(株)を吸収合併、仙台工場(現キリンビール(株)仙台工場)発足
大正12年 9 月	関東大震災により、横浜山手工場被災
大正15年 6 月	横浜新工場(現キリンビール(株)横浜工場)完成
昭和 2 年 1 月	(株)明治屋とのビール一手販売契約を解除、自社販売に移行
	東京支店(現キリンビール(株)首都圏統括本部東京統括支社)、大阪支店(現キリンビール(株)近畿圏統括本部大阪統括支社)など全7支店を開設
昭和 3 年 3 月	横浜工場内で清涼飲料製造開始
昭和18年 1 月	麒麟科学研究所(現キリンホールディングス(株)フロンティア技術研究所など)開設
昭和24年 5 月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和24年 7 月	酒類配給公団の廃止に伴い、横浜支店など5支店3出張所を復活
昭和37年 2 月	名古屋工場(現キリンビール(株)名古屋工場)完成
昭和38年 4 月	自動販売サービス(株)(現キリンビバレッジ(株))創立
昭和41年 2 月	福岡工場(現キリンビール(株)福岡工場)完成
昭和45年 6 月	取手工場(現キリンビール(株)取手工場)完成
昭和47年 4 月	岡山工場(現キリンビール(株)岡山工場)完成
昭和49年 5 月	滋賀工場(現キリンビール(株)滋賀工場)完成
昭和50年 5 月	千歳工場(現キリンビール(株)千歳工場)完成
昭和51年 3 月	長野トマト(株)(現(株)ナガノトマト)と業務提携覚書を締結
昭和51年 8 月	ケービー不動産(株)(現キリンリアルエステート(株))設立
昭和51年11月	本社ビル(現原宿本社)完成
昭和54年 4 月	栃木工場(現キリンビール(株)栃木工場)完成
昭和58年 3 月	仙台新工場(現キリンビール(株)仙台工場)完成
昭和58年 9 月	開発科学研究所(現キリンファーマ(株)探索研究所)開設
昭和58年10月	原料研究所(現キリンアグリバイオ(株)植物開発研究所)開設
昭和63年 5 月	(株)キリンビジネスシステム(現キリンビジネスシステム(株))設立
平成 2 年 1 月	高崎医薬工場(現キリンファーマ(株)高崎工場)にて医薬品製造開始
平成 3 年 1 月	キリンレモン(株)がキリンビール(株)清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ(株)に商号変更
平成 4 年 5 月	新・基盤技術研究所(現キリンホールディングス(株)フロンティア技術研究所)完成
平成 5 年 5 月	北陸工場(現キリンビール(株)北陸工場)完成
平成 7 年 1 月	キリンビバレッジ(株)東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 7 年 4 月	新本社ビル(中央区新川)完成
平成 8 年 6 月	キリンビバレッジ(株)東京証券取引所市場第一部に指定替
平成 9 年 5 月	神戸工場(現キリンビール(株)神戸工場)完成
平成 9 年10月	キリン・アスプロ(株)(現キリン ヤクルト ネクストステージ(株))設立
平成10年 2 月	発泡酒販売開始
平成10年 4 月	ライオンネイサン社に資本参加
平成13年 1 月	キリン・シーグラム(株)(現キリンディスティラリー(株))の営業部門を統合し、洋酒他販売開始
平成13年 7 月	缶チューハイ販売開始
平成13年11月	キリン・グリーンアンドフラワー(株)(現キリンアグリバイオ(株))設立
平成14年 4 月	武田キリン食品(株)(現キリンフードテック(株))設立
平成14年11月	焼酎販売開始
平成17年 1 月	麒麟(中国)投資有限公司を上海に設立
平成17年 4 月	新ジャンル(その他の醸造酒(発泡性)①)販売開始
平成18年 8 月	キリンビバレッジ(株)株式上場廃止
平成18年10月	キリン ヤクルト ネクストステージ(株)営業開始
	キリン・グリーンアンドフラワー(株)、キリンアグリバイオ(株)に社名変更
平成18年12月	メルシャン(株)を連結子会社とする
平成19年 4 月	武田キリン食品(株)、キリンフードテック(株)に社名変更
	キリンリアルエステート(株)発足
平成19年 7 月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス(株)に商号変更
	キリンビール(株)発足
	キリンファーマ(株)発足
	キリンビジネスエキスパート(株)発足
平成19年12月	ナショナルフーズ社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、純粹持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社345社、持分法適用関連会社22社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（酒類事業部門）

麒麟麦酒㈱（連結子会社、平成19年7月に当社より国内酒類事業を承継）は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。海外において、麒麟(中国)投資有限公司(連結子会社)は、中国におけるビール事業の統括を、LION NATHAN LTD. (連結子会社)は、豪州及びニュージーランド等でビール・ワインの製造・販売を、SAN MIGUEL CORPORATION(持分法適用関連会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を、それぞれ行っております。メルシャン㈱(連結子会社、東京・大阪証券取引所市場第一部上場)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。㈱キリンマーチャンダイジング(連結子会社)は、量販店におけるマーチャンダイジング・飲食店における品質推進業務を行っております。キリン物流㈱(連結子会社)は、貨物の自動車運送を、キリンエンジニアリング㈱(連結子会社)は、食品関連産業等を対象とするエンジニアリング事業を、それぞれ行っております。

（飲料事業部門）

キリンビバレッジ㈱(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。東京キリンビバレッジサービス㈱(連結子会社)は、首都圏において清涼飲料の販売を、キリンエムシーダノンウォーターズ㈱(連結子会社)は、ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を、キリン・トロピカーナ㈱(持分法適用関連会社)は、果実飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。

海外において、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. (連結子会社)は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を、Berri Limited（連結子会社）は、果汁飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。

（医薬事業部門）

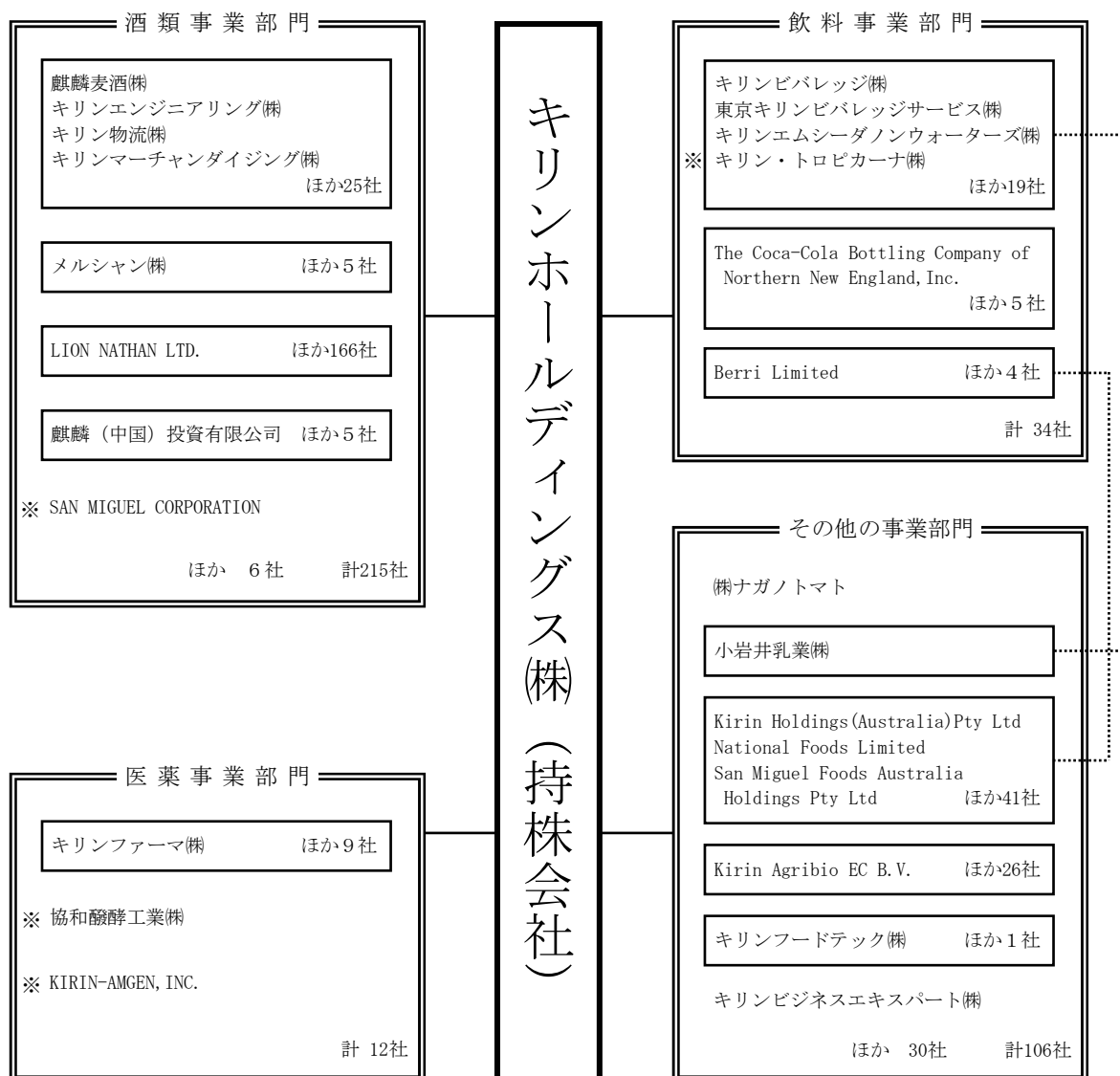
キリンファーマ㈱（連結子会社、平成19年7月に当社より医薬事業を承継）は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。協和醗酵工業㈱（持分法適用関連会社；東京証券取引所市場第一部上場）は、医療用医薬品、医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品及びアルコール等の製造・販売を行っております。また、KIRIN-AMGEN, INC. (持分法適用関連会社)は、医薬品の研究開発を行っております。

（その他の事業部門）

アグリバイオ事業部門において、Kirin Agribio EC B.V. (連結子会社)は、欧州等における花卉関連事業を統括しております。機能食品事業部門において、キリンフードテック㈱(連結子会社)は、調味料等の製造・販売を行っております。海外において、National Foods Limited（連結子会社）は、豪州で乳製品・果汁飲料の製造・販売を行っております。また、Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd（連結子会社）およびSan Miguel Foods Australia Holdings Pty Ltd（連結子会社）は、National Foods LimitedおよびBerri Limited等を子会社とする持株会社であります。

そのほか、小岩井乳業㈱(連結子会社)は、牛乳・乳製品等の製造・販売を、㈱ナガノトマト(連結子会社)は、食品の製造・販売、飲料等の受託製造を、それぞれ行っております。また、キリンビジネスエキスパート㈱（連結子会社、平成19年7月に当社より人事・経理・総務・調達の間接業務サポートに係る事業を承継）は、グループ共通の間接業務サービスの提供を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社 345社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
麒麟麦酒(株) * 1 * 4	東京都中央区	30,000	酒類	100.0	当社設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンエンジニアリング(株)	横浜市神奈川区	1,000	酒類	100.0 (100.0)	なし
キリンテクノシステム(株) * 6	横浜市鶴見区	1,590	酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付 当社設備の賃貸
キリンマーチャンダイジング(株) * 7	東京都中央区	10	酒類	100.0 (100.0)	当社設備の賃貸
キリン物流(株)	東京都中央区	504	酒類	100.0 (100.0)	当社設備の賃貸
(株)永昌源	東京都品川区	90	酒類	99.9 (99.9)	当社設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	10	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キリンシティ(株) * 8	東京都台東区	100	酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付 当社設備の賃貸
キリンアンド コミュニケーションズ(株)	東京都中央区	50	酒類	100.0 (100.0)	当社設備の賃貸
メルシャン(株) * 1 * 2	東京都中央区	20,972	酒類	50.9	役員の兼任等…有
LION NATHAN LTD. * 1 * 3	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	436,086 千豪ドル	酒類	46.1	役員の兼任等…有
KIRIN AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア ウェスタン オーストラリア州	12,000 千豪ドル	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
台湾麒麟啤酒股份有限公司	台湾台北市	60,000 千台湾ドル	酒類	100.0	役員の兼任等…有
麒麟(中国)投資有限公司 * 1	中国上海市	150,000 千米ドル	酒類	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
麒麟啤酒(珠海)有限公司	中国広東省	74,000 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付 役員の兼任等…有
RAYMOND VINEYARD & CELLAR, INC.	アメリカカリフォルニア州	21,720 千米ドル	酒類	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
KIRIN HOLDINGS AMERICA, INC. * 9	アメリカデラウェア州	50 米ドル	酒類	100.0	役員の兼任等…有
Four Roses Distillery LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	76 千ユーロ	酒類	100.0	役員の兼任等…有
Kirin Holdings Netherlands B.V.	オランダアムステルダム	454 千ユーロ	酒類	100.0 (100.0)	なし
キリンビバレッジ(株) * 5	東京都千代田区	8,416	飲料	100.0	当社設備の賃貸 役員の兼任等…有
北海道キリンビバレッジ(株)	札幌市中央区	80	飲料	100.0 (100.0)	当社設備の賃貸 役員の兼任等…有
東京キリンビバレッジサービス(株)	東京都千代田区	10	飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
関西キリンビバレッジサービス(株)	大阪市西区	10	飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
(株)ビバックス	広島市中区	490	飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キリンエムシー ダノンウォーターズ(株)	東京都千代田区	1,500	飲料	51.0 (51.0)	役員の兼任等…有
上海錦江麒麟飲料食品有限公司	中国上海市	24,800 千米ドル	飲料	57.8 (57.8)	役員の兼任等…有
麒麟飲料(上海)有限公司	中国上海市	17,500 千米ドル	飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
Siam Kirin Beverage Co., Ltd.	タイバンコク	85,000 千タイバーツ	飲料	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
Berri Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	飲料	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	930 千米ドル	飲料	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
キリンファーマ(株)	東京都渋谷区	3,000	医薬	100.0	資金の貸付 当社との設備の賃貸借 役員の兼任等…有
Kirin Pharma USA, Inc. *10	アメリカカリフォルニア州	100 千米ドル	医薬	100.0 (100.0)	資金の貸付
第一・キリン薬品(株)	韓国ソウル市	2,200 百万韓国ウォン	医薬	90.0 (90.0)	なし
麒麟薬品股份有限公司	台湾台北市	12,450 千台湾ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
麒麟(亜州)醫藥有限公司	中国香港	6,000 千香港ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司	中国上海市	29,800 千米ドル	医薬	70.0 (70.0)	なし
(株)ナガノトマト	長野県松本市	711	その他	98.4 (10.9)	資金の貸付 役員の兼任等…有
小岩井乳業(株)	東京都千代田区	1,689	その他	75.5 (51.0)	資金の貸付 役員の兼任等…有
Kirin Holdings (Australia)Pty Ltd *1	オーストラリア ウェスタン オーストラリア州	1,283,000 千豪ドル	その他	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
San Miguel Foods Australia Holdings Pty Ltd *1*11	オーストラリア ビクトリア州	500,000 千豪ドル	その他	100.0 (100.0)	なし
National Foods Limited *1	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キリンアグリバイオ(株)	東京都中央区	30	その他	100.0	資金の貸付 当社への設備の貸与 役員の兼任等…有
(株)ジャパンポテト	東京都中央区	65	その他	93.0 (93.0)	資金の貸付、当社設備の賃貸 役員の兼任等…有
Kirin Agribio EC B.V.	オランダザイトホラント州	18 千ユーロ	その他	100.0	役員の兼任等…有
麒麟生物農業(上海)有限公司	中国上海市	5,000 千人民元	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キリンウェルフーズ(株)	東京都江東区	1,200	その他	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
キリンヤクルトネクストステージ(株)	東京都江東区	1,150	その他	55.0	資金の貸付 当社への設備の貸与 役員の兼任等…有
キリンフードテック(株) *12	東京都中央区	5,000	その他	100.0	資金の貸付、当社設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンリアルエステート(株) *13	東京都渋谷区	10	その他	100.0	当社設備の賃貸 役員の兼任等…有
(株)横浜アリーナ	横浜市港北区	10,000	その他	58.8	役員の兼任等…有
キリンインターナショナル トレーディング(株)	東京都中央区	100	その他	100.0	資金の貸付、当社設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンホテル開発(株)	兵庫県尼崎市	10	その他	100.0	役員の兼任等…有
(株)鎌倉海浜ホテル	神奈川県鎌倉市	19	その他	91.4	当社への設備の貸与 役員の兼任等…有
鶴見倉庫(株)	横浜市鶴見区	40	その他	100.0	役員の兼任等…有
キリンエコー(株)	東京都中央区	408	その他	100.0	当社との設備の賃貸借 役員の兼任等…有
(株)横浜赤レンガ	横浜市中区	2,090	その他	71.8	資金の貸付 役員の兼任等…有
INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.	ブラジルサンパウロ市	1,000 ブラジルリアル	その他	88.4	役員の兼任等…有
キリンビジネスシステム(株) *14	東京都渋谷区	50	その他	100.0	当社設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンビジネスエキスパート(株)	東京都渋谷区	500	その他	100.0	当社からの間接業務の委託 資金の貸付、当社設備の賃貸 役員の兼任等…有
その他285社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社 22社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
SAN MIGUEL CORPORATION	フィリピンメトロマニラ	16,109 百万フィリピン ペソ	酒類	19.9	役員の兼任等…有
大連大雪啤酒股份有限公司	中国遼寧省	150,347 千人民元	酒類	25.0 (21.2)	役員の兼任等…有
ハイネケンジャパン(株)	東京都新宿区	200	酒類	49.0 (49.0)	資金の貸付
キリン・トロピカーナ(株)	東京都中央区	480	飲料	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
協和醸酵工業(株) * 2	東京都千代田区	26,745	医薬	28.5	なし
KIRIN-AMGEN, INC.	アメリカカリフォルニア州	10 米ドル	医薬	50.0	なし
トキタ種苗(株)	さいたま市見沼区	148	その他	24.7 (24.7)	役員の兼任等…有
(株)ベルディ	愛知県豊橋市	98	その他	27.5 (27.5)	役員の兼任等…有
青島国際種苗有限公司	中国山東省	100	その他	45.0 (45.0)	役員の兼任等…有
コスモ食品(株)	東京都中央区	52	その他	34.1	役員の兼任等…有
PT. KIRIN-MIWON FOODS	インドネシア ジャカルタ市	20,000 米ドル	その他	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
その他11社	—	—	—	—	—

(※) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 * 1 : 特定子会社に該当します。

3 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4 * 3 : 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第4項の規定により子会社としております。

5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

6 * 4 : 麒麟麦酒(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	495,637百万円
	② 経常利益	41,232百万円
	③ 当期純利益	23,018百万円
	④ 純資産額	444,863百万円
	⑤ 総資産額	782,044百万円

7 * 5 : キリンビバレッジ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	317,950百万円
	② 経常利益	12,937百万円
	③ 当期純利益	7,820百万円
	④ 純資産額	98,513百万円
	⑤ 総資産額	194,902百万円

8 * 6 : キリンテクノシステム(株)は、平成19年3月22日に社名を(株)キリンテクノシステムから変更しております。

9 * 7 : キリンマーチャンダイジング(株)は、平成19年7月1日に社名をキリンコミュニケーションステージ(株)から変更しております。

10 * 8 : キリンシティ(株)は、平成19年6月30日に社名を(株)キリンシティから変更しております。

11 * 9 : KIRIN HOLDINGS AMERICA, INC. は、平成19年3月13日に社名をKIRIN HOLDINGS, INC. から変更しております。

12 * 10 : Kirin Pharma USA, Inc. は、平成19年7月1日に社名をGEMINI SCIENCE, INC. から変更しております。

- 13 *11: San Miguel Foods Australia Holdings Pty Ltdは、平成20年1月2日に社名を Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltdへ変更しております。
- 14 *12: キリンフードテック(株)は、平成19年4月1日に社名を武田キリン食品(株)から変更しております。
- 15 *13: キリンリアルエステート(株)は、平成19年3月28日に社名をキリンビルマネジメント(株)から変更しております。
- 16 *14: キリンビジネスシステム(株)は、平成19年4月1日に社名を(株)キリンビジネスシステムから変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類	12,954 [4,134]
飲料	5,219 [1,128]
医薬	1,607 [1]
その他	7,507 [214]
全社(共通)	256 [—]
合計	27,543 [5,477]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 当連結会計年度より、事業区分の方法の変更により、従来「その他事業」に含めていたエンジニアリング、物流等の事業を「酒類事業」へ含めることとしました。これにより「酒類事業」の従業員数が3,598名増加しております。
- また、「その他事業」には当連結会計年度より新たに連結子会社として加わったKirin Holdings (Australia) Pty Ltd及びその子会社の従業員数3,521名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256	39.9	15.2	9,800,429

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。従業員数が前期に比べて4,784名減少しましたが、これは主として事業部門を分割し、純粋持株会社へ移行したことによるものであります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績や輸出拡大を背景に設備投資も引き続き堅調さを見せ、全般的に緩やかに拡大しました。また、雇用者所得の緩やかな増加が見られる中、個人消費は底堅く推移しています。しかしながら原油価格や原材料費の高騰、さらにサブプライムローン問題などの先行き不透明感もあります。

このような状況の中、キリンググループは2007年から2009年の3年間を長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015（略称：KV2015）」のステージIと位置づけ、その初年度にあたる当連結会計年度には、よりダイナミックな経営を展開すべく純粋持株会社制に移行しました。また、協和発酵グループとの戦略的提携や豪州No. 1市場シェアを持つ乳製品・果汁飲料会社ナショナルフーズ社の全株式取得など、飛躍的成長に向けた投資を行い、新たなキリンググループの構築に向け大きな一歩を踏み出しました。

当連結会計年度は、メルシャン(株)の連結などにより、売上高は増加しました。また、営業利益は、酒類・飲料などの原材料高騰による大きな影響を受けたものの、好調な海外酒類事業による貢献、グループ各社のコスト削減努力などにより増加しました。当期純利益については、上記に加え保有する土地の売却等を進めた結果、増加しました。

連結売上高	1兆8,011億円（前年同期比	8.1%増）
連結営業利益	1,206億円（前年同期比	3.7%増）
連結経常利益	1,233億円（前年同期比	2.1%増）
連結当期純利益	667億円（前年同期比	24.7%増）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、前期と比較するにあたり、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度において用いた事業区分方法※を反映したものをを用いております。

※詳しくは「事業の種類別セグメント情報」注5「事業区分の変更」をご参照ください。

(酒類事業部門)

キリンググループは総合酒類化を推進しており、その大きな一歩として、7月1日よりキリンビール(株)（7月に当社より国内酒類事業を承継）とメルシャン(株)の新体制を始動しました。キリンビール(株)がR T D※および焼酎商品を、メルシャン(株)がワイン商品を特化して取り扱うことで各々の強みを生かし、また、営業および物流面でインフラを共有するなど、シナジーも期待されます。

※R T D：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める飲料。

キリンビール(株)では、ビール・発泡酒・新ジャンルを合わせた総市場が少子高齢化や嗜好の多様化などの影響によって縮小するなか、同社の販売数量も前年対比で微減となりました。

ビールカテゴリーでは、定番ビールの提案としては17年ぶりとなる「キリン・ザ・ゴールド」を発売し、新たなビールの味わいを提案することでビール市場の活性化に取り組み、缶ビールの販売数量を拡大しました。また、発泡酒では「淡麗グリーンラベル」と「淡麗アルファ」が前年を上回り、拡大する糖質オフ市場を牽引しました。新ジャンルでは、定番の「キリン のどごし〈生〉」に加えて「キリン 良質素材」、「キリン Sparkling Hop（スパークリングホップ）」の2商品を発売した結果、販売数量は業界を大きく上回る2桁増となりました。

R T D市場では、成長するカクテルカテゴリーにおいて「キリンカクテル スパークル」を発売し、R T D市場を牽引する「キリンチューハイ氷結」とともにお客様から高い支持をいただきました。また、メルシャン(株)から移管された「本搾りチューハイ」や「ギュギュッと搾った」シリーズなども加え、充実したラインアップを軸に販売活動を展開しました。

営業面では、「選ぼう ニッポンのうまい！」キャンペーンに代表される地域と密着した活動を展開し、開発・提案型の営業体制を強化すると同時に、引き続き公正な取引環境の整備を進めました。

また、メルシャン(株)では、キリンビール(株)との営業・研究開発面等における協働を開始しました。キリンビール(株)からワイン事業が移管されたことでブランドポートフォリオが拡充するとともに、営業面での活発な連携も行われるなど、成果が出始めています。

なお、当連結会計年度も引き続き、アルミニウム、カートン、麦芽およびコーンといった原材料価格の高騰ならびに原油価格の上昇により、利益面での影響を受けました。

国際酒類事業では、アジア・オセアニアを重点地域として展開しています。豪州の子会社ライオンネイサン社は、豪州でのプレミアムビールの好調な販売などにより、8年連続の増益を達成しました。中国の麒麟啤酒（珠海）社では、従来の2倍の製造能力を持ち、日本国内で培った最新鋭の技術を導入した環境配慮型の新工場が11月に完成しました。

以上の結果、酒類事業部門の売上高は、ライオンネイサン社の好調や、メルシャン(株)の連結等により増加しました。営業利益については、原材料高騰の影響により麒麟ビール(株)が低い利益水準となったものの、グループ管理費用の配賦方法の変更の影響等により増加しました。

酒類事業部門連結売上高	1兆1,894億円（前年同期比	8.2%増）
酒類事業部門連結営業利益	965億円（前年同期比	11.6%増）

（飲料事業部門）

飲料事業を展開する麒麟ビバレッジ(株)では2007年から2009年の3年間を「新たな競争力強化の3か年」と位置づけた中期経営計画をスタートさせています。第1年目である当連結会計年度には、競争力を支え、中長期的成長につながる事業基盤の強化を目指し、さまざまな取り組みを展開しました。

商品面の取組みとして、「麒麟 生茶」、「麒麟 午後の紅茶」、「麒麟 ファイア」のラインアップ拡充を図るとともに、ミネラルウォーター商品「ボルヴィック」や、「麒麟 アルカリイオンの水」の販売促進活動を推進するなど、基盤ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。また、新たな高付加価値商品も展開し、需要創造にも努めました。

さらに、市場特性に合わせた商品施策や販促活動を戦略化したトータルマーケティングを、営業面の取り組みとして加えたことなどから、麒麟ビバレッジ(株)の合計販売数量は、前年を大きく上回る伸びを達成しました。

海外においては、中国の麒麟飲料（上海）社で「麒麟 午後の紅茶 ミルクティー500mlペットボトル」の製造を開始、直後より大変好調な販売を記録しました。また、エースコック(株)との間で、経済成長著しいベトナムにおいて清涼飲料の製造およびマーケティングを行う合弁会社を2008年度に設立することにつき、基本合意しました。

以上の結果、販売数量の増加に伴い売上高は前年比増となったものの、販売費の増加や容器構成の変化、原材料費のコスト増の影響等により営業利益は前年を下回りました。

飲料事業部門連結売上高	4,112億円（前年同期比	4.7%増）
飲料事業部門連結営業利益	179億円（前年同期比	8.7%減）

（医薬事業部門）

医薬事業を展開する麒麟ファーマ(株)（7月に当社より医薬事業を承継）では、大きな事業進展の機会を得ました。7月には新しい持続型の貧血治療薬「ネスブ静注用シリンジ」を上市しました。医療従事者に対し、営業活動を通じて「ネスブ」の新規性、有用性を訴求した結果、透析施設における採用は順調に推移しました。また、維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「レグパラ錠」の製造販売の承認を取得しました。

10月には、医薬事業の統合を軸としたキリングroupと協和発酵groupとの戦略的提携を発表しました。協和発酵工業(株)と麒麟ファーマ(株)の共通の強みであるバイオテクノロジーを基盤とした、日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指します。

このほか、麒麟ファーマ(株)が創製した完全ヒトモノクローナル抗体「CD40アンタゴニスト抗体」に関する全世界を対象とするライセンス契約を、アステラス製薬(株)と締結しました。また、テルモ(株)との間で、プレフィルドシリンジ製剤の研究開発・製造における連携の強化、創薬技術の融合等に向けた業務・資本提携に関する基本契約を締結しました。

以上の結果、医薬事業では主力製品の好調な販売と海外法人の貢献により、売上高、利益ともに前年を上回りました。

医薬事業部門連結売上高	699億円（前年同期比	4.0%増）
医薬事業部門連結営業利益	130億円（前年同期比	7.9%増）

（その他の事業部門）

調味料・機能性食品素材事業などを展開する麒麟フードテック(株)と韓国の大象社との合弁会社は、インドネシアでの核酸系うま味調味料工場を竣工しました。

また、豪州No. 1の乳製品・果汁飲料会社であるナショナルフーズ社の全株式を当連結会計年度末に取得し、オセアニアで「食と健康」領域における事業拠点を新たに拡充しました。

アグリバイオ事業を展開する麒麟アグリバイオ(株)では、静岡県浜松市における「花き商品開発センター」の開設等を通じ、花き・種苗事業における麒麟ブランドの確立に努めました。

以上の結果、その他事業部門はメルシャン(株)の連結等により、増収増益となりました。

その他の事業部門連結売上高	1,305億円（前年同期比	22.4%増）
---------------	---------------	---------

その他の事業部門連結営業利益 43億円（前年同期比 677.5%増）

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

（日本）

酒類事業部門では、ビール・発泡酒・新ジャンルを合わせた総市場が少子高齢化や嗜好の多様化などの影響によって縮小するなか、販売数量は前年比で微減となりました。また、原材料価格の高騰ならびに原油価格の上昇により、利益面での影響を受けました。飲料事業部門では、基盤ブランドの好調により前年を大きく上回る伸びを達成しました。医薬事業部門では、7月に新商品を上市したことなどにより、業績は前年を上回りました。その他の事業部門では、メルシャン（株）の化学品事業等の新規連結などにより、業績は前年を上回りました。

連結売上高 1兆5,288億円（前年同期比 6.9%増）

連結営業利益 903億円（前年同期比 8.6%増）

（アジア・オセアニア）

豪州の子会社ライオンネイサン社の好調などにより、業績は前年を上回りました。

連結売上高 2,106億円（前年同期比 18.5%増）

連結営業利益 358億円（前年同期比 17.5%増）

（その他地域）

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域の業績は以下のとおりです。

連結売上高 616億円（前年同期比 6.5%増）

連結営業利益 60億円（前年同期比 25.0%増）

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社による協和醸酵工業㈱の株式取得等による資金の支出がありましたが、金融機関からの借入れや手許資金等によりこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比342億円減少の523億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が168億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流入が93億円増加といった増加要因があったものの、法人税等の支払が186億円増加したこと、及び固定資産売却益が177億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比91億円減少の1,145億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得については、国内酒類事業の設備投資等により、前連結会計年度より69億円多い668億円を支出しました。有価証券・投資有価証券の取得は協和醸酵工業㈱やテルモ㈱の株式取得等により、前連結会計年度より1,770億円多い1,837億円を支出しました。また、子会社株式の取得は主に豪州ナショナルフーズ社の株式取得により、前連結会計年度より246億円少ない772億円を支出しました。一方、固定資産の売却により247億円、有価証券・投資有価証券の売却により91億円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,163億円増加の2,696億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入れにより1,512億円の収入がありました。一方、配当金は前連結会計年度より24億円少ない297億円を支出しました。

これらの結果、財務活動による資金の収入は対前連結会計年度比1,715億円増加の1,215億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	1,070,524	5.0
飲料	152,794	5.1
医薬	71,632	△2.6
その他	63,406	29.2
合計	1,358,359	5.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

2. 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く)、飲料事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	17,006	387.6	2,191	115.6
飲料	350	△86.6	—	—
医薬	—	—	—	—
その他	3,928	△18.4	—	—
合計	21,286	94.9	2,191	115.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	1,189,478	8.2
飲料	411,254	4.7
医薬	69,909	4.0
その他	130,522	22.4
合計	1,801,164	8.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

キリンググループでは、「2007 - 2009年キリンググループ中期経営計画（KV2015ステージI）」を踏まえ、2008年キリンググループ経営方針を策定しました。引き続き企業価値とブランド価値のさらなる向上を目指します。

[2008年キリンググループ経営方針]

1. 基盤事業として国内酒類・清涼飲料事業が確実な成長を実現するとともに、総合飲料グループ戦略を推進する。
2. 医薬事業については、協和発酵工業㈱との提携により成長に向けた体制を構築する。
3. 健康・機能性食品事業の領域を明確化し、グループ総合力による事業戦略を展開する。
4. アジア・オセアニアで、新たにナショナルフーズ社も加えて「食と健康」領域でのリーディングカンパニーを目指す国際化戦略を展開する。
5. 企業価値の最大化に向けた財務戦略を推進する。
6. キリンググループCSRを明確化し、積極的な取り組みを実践する。

以上の基本方針に基づき、次の重点課題の達成により確固とした事業基盤を構築していきます。

<酒類事業部門>

国内酒類事業ではキリンビール㈱とメルシャン㈱の連携を深め、総合酒類化を一層推し進めます。

キリンビール㈱ではお客様ニーズと市場環境の変化に応えるため、2008年の商品戦略は「定番商品の強化」「糖質オフ商品の強化」「総需要の拡大」の3点を中心に取り組みます。

まず定番商品の強化策として、ビール「キリン・ザ・ゴールド」や発泡酒「麒麟淡麗〈生〉」、新ジャンル「キリン のどごし〈生〉」をリニューアルし、ブランド基盤をさらに強化します。さらには発泡酒カテゴリーにおいて「淡麗グリーンラベル」のリニューアルに加え、カロリーオフ・糖質ゼロ※の新商品「麒麟ZERO（ゼロ）」を発売することで、お客様の健康志向ニーズに応えます。20代・30代のお客様を中心に拡大が期待されるRTD市場や、潜在需要のある焼酎市場においては、商品リニューアルとラインアップ拡充を図ることで総需要の拡大を目指します。

※カロリーオフ：100mlあたり20kcal以下のもの、糖質ゼロ：100mlあたり糖質0.5g未満のものに表示可能（栄養表示基準に基づく）

営業面では、地域に密着した活動を推進するほか、北京オリンピック開催にあわせた販促活動を展開するなど、開発型・提案型の営業体制をさらに強化します。またオープン価格制度を和洋酒等へ拡大し、公正な取引環境の整備を進めます。なお、引き続き全部門においてコスト削減を追求するものの、原材料および原油価格の高騰は、企業努力のみで対応するには非常に厳しい状況にまで達しているため、ビール・発泡酒・新ジャンル各商品の価格改定を実施します。

2008年に中期経営計画初年度を迎えたメルシャン㈱は、グループシナジーを最大限に活かし、ワイン・加工用酒類両事業でストロングNo. 1を目指すとともに、国産および輸入のデイリーワイン・ファインワインの分野において戦略的な価値提案を強化します。

国際酒類事業では、引き続き、アジア・オセアニア地域でのビール事業を強化します。中国では、麒麟啤酒（珠海）社新工場を基盤として、より効率的な事業展開を進めます。また、豪州ライオンネイサン社では、過去最大規模の設備投資により生産基盤を再構築するとともに、2007年に買収を決定した豪州のプレミアムビール会社ジェイ・ボーグ・アンド・サン社との連携を進めます。

<飲料事業部門>

飲料事業を展開するキリンビバレッジ㈱では、引き続き基盤ブランドを中核とした商品戦略を進める一方、新商品の提案にも積極的に取り組んでまいります。また、「チームキリン」の下、キリンビール㈱と連携して地域密着型営業を展開し、自動販売機の増設など販路の拡張に努めます。

海外市場の重点エリアであるアジア地域においては、中国における「キリン 午後の紅茶 ミルクティー500mlペットボトル」のさらなる浸透・拡大を行います。また、ベトナムで2008年に設立予定の合弁会社「キリン・エースコック（ベトナム）飲料有限責任会社」において、エースコックグループのベトナムにおける販売網とキリンビバレッジ㈱の商品開発力とを組み合わせ、成長著しいベトナム市場に高品質、高付加価値の清涼飲料を投入します。

<医薬事業部門>

キリンググループと協和発酵グループとの戦略的提携に基づき、両グループの医薬事業の統合を円滑かつ迅速に推進します。2008年10月には、協和発酵工業㈱とキリンファーマ㈱が合併し、新会社「協和発酵キリン株式会社」が誕生します。同社は、抗体医薬技術で最先端の技術を持ち、がん、腎および免疫疾患の3領域を中心とした「日本発のグローバル・スペシャリティファーマ」（世界を舞台に、特化した分野に注力する研究開発型の製薬企業）として、競

争が激化する国内外の医薬品市場において開発スピードの向上を図り、画期的な新薬を継続的に創出していきます。

昨年に上市した貧血治療薬「ネスプ静注用シリンジ」のさらなる浸透を図るとともに、維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「レグパラ錠」を上市し、透析医療の進歩に貢献していきます。

<その他の事業部門>

健康・機能性食品事業においては、事業領域を“お客様が健康を意識して摂取する全ての食品”と明確化し、グループ全体で強化に取り組みます。

また、飛躍的成長に向けて昨年に発表した次の2件の投資に関し、円滑な事業展開とシナジーの創出に努めます。豪州No. 1の乳製品・果汁飲料会社ナショナルフーズ社では、アジア・オセアニアでの事業拡大を目指し、健康・機能性食品事業も含めた「食と健康」領域の基盤強化を進めます。また協和発酵グループとの提携においては、医薬以外の事業でも最適な事業体制の構築を進め、企業価値を最大化しうる体制を早期に確立し、それぞれの事業領域での成長を目指します。

キリンフードテック㈱は、インドネシアの核酸系うま味調味料工場を本格稼働します。またキリンアグリバイオ㈱では、育種力、商品開発力および種苗生産技術をさらに高め、高付加価値商品の研究開発に取り組みます。

<CSRの取り組み>

キリングroupは、コンプライアンスやリスクマネジメントのさらなる徹底をはじめ、持続可能な社会に貢献するための様々な社会的役割を果たすことで、社会から信頼される企業でありたいと考えています。食の安全・安心に応える品質への取り組みや適正飲酒への啓発活動のほか、環境への取り組みとしては、発酵・バイオ技術をいかしたエネルギー利用など継続した地球温暖化防止策や全国のビール工場などの水源地への育林活動「キリン水源の森づくり」を展開していきます。また、スポーツ支援ではサッカー日本代表チームならびにオリンピック日本代表選手団を引き続き支援します。さらに、「食と健康」のよるこびを実現していく企業グループとして食文化振興にも取り組み、キリン食生活文化研究所では「食」を取り巻く新しいライフスタイルや、次世代に向けた価値提案などを推進していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループはこれらのリスクを把握・認識した上で、「第4[提出会社の状況]6[コーポレート・ガバナンスの状況](1)③リスク管理体制の整備の状況」のとおり、その予防・軽減、発生した場合の対応に努めています。なお、文中における将来に関する事項は、平成19年12月31日現在において当社が判断したものです。

(予想されるリスク)

(1) 国内市場・経済の動向

キリングroupの酒類事業及び飲料事業の大部分は、日本国内にて事業展開を行っています。そのため、景気など国内の経済状態が酒類及び飲料の消費動向に大きく影響を及ぼすリスクが考えられます。

また、日本国内の少子・高齢化現象が飲料市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 酒類への増税

酒類への増税が実施された場合に、価格の上昇により酒類の消費が減少するリスクが考えられます。

(3) アルコール飲料に対する規制の動き

キリングgroupは、アルコール飲料を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たすため、広告・宣伝活動にあたって厳しい自主基準のもと自ら規制を行っています。一方で、WHO等により世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されています。長期的にみて、当社グループの予想を大きく上回る規制が実施された場合には、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

(4) 医薬事業におけるリスク

薬事法および関連政省令などの法律の改定・規制の強化がキリングgroupの事業に影響を及ぼすリスクが考えられます。

商品開発の進捗に遅延が発生するリスクのほか、当社グループの医薬品の予期し得ない副作用等が発生するリスクも考えられます。

(5) 海外事業におけるリスク

キリンググループはアジア・オセアニアを中心に海外事業の展開を行っています。海外事業の持つリスクとしては以下のものが考えられ、リスクの顕在化に対して未然防止に取り組んでいます。当社グループの予測を超える影響を受けるリスクが考えられます。

- ・当社グループにとって悪影響を及ぼす租税制度や法律の改正、規制の強化
- ・予測し得ない経済的・政治的・社会的な要因の発生
- ・テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・地震等の自然災害の発生
- ・予測の範囲を超えた為替の変動

(6) 天候・自然災害

キリンググループの酒類事業、飲料事業及び乳製品等健康機能性食品事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏、その他台風等の悪天候もリスクとなる可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害が発生して当社グループの設備が損害を被り、生産量が不足するリスクが考えられます。

(7) 食の安全

キリンググループでは厳しい品質保証マネジメントシステムを一層強化し、グループ全体での品質監査を実施するなど「食の安全」をお客様にご提供するために、最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす、さまざまな問題が発生していることも事実です。当社グループとしての取り組みの範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(8) 工場および製造委託先での事故

キリンググループは、酒類を中心とした様々な商品を自社製造しているほか、一部の商品について外部に製造委託を行っています。また、輸入商品も取り扱っています。当社グループ製造商品だけでなく、製造委託商品や輸入商品についても品質については万全を期していますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故が起こるリスクが考えられます。

(9) 環境問題

キリンググループは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミスなどにより、環境汚染などに至ってしまうリスクのほか、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(10) 情報の漏洩等

キリンググループは情報セキュリティポリシーを構築し、社内での研修等を実施することにより、個人情報の漏洩を防ぐために万全の努力をしています。しかしながら、予期し得ないハッキング等により情報が漏洩、改竄されるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染によって当社のコンピューターシステムが一定期間使用できないことにより、業績、財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(11) 法的規制の影響

キリンググループは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においても、当該国の法的規制の適用を受けています。今後、これらの規制等が変更された場合や予測できない法的規制が新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績、財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(12) 訴訟のリスク

キリンググループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化に努めています。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当社グループ各社及びその従業員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によっては、当社グループがお客様から信頼を失うことにより、業績や財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(13) 原材料費の高騰

キリンググループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、製造コストが上昇し、当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(14) 保有資産の価値変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、キリンググループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(15) 事業・資本提携について

キリンググループは中長期の経営計画に沿い、競争力強化の一環として他社との事業・資本提携を積極的に進めています。これらの提携は当社グループの成長にとり重要な役割を果たしています。

しかしながら、事業・資本提携においては当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があり、また提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
キリンホールディングス株式会社 (当社)	医薬品の研究開発等を目的とする 米国法人設立に関する合弁契約	アムジェン社	昭和59年 5月12日	昭和59年 5月12日	規定なし
麒麟麦酒株式会社	ハインケンビールの販売を目的とする 国内法人設立に関する合弁契約	ハインケン・インターナショナル社	平成元年 6月1日	平成元年 1月1日	規定なし
麒麟麦酒株式会社	国内向けバドワイザービールの生産、流通、販売、マーケティングに関する ライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成11年 12月27日	平成12年 1月1日	平成26年 12月31日
キリンホールディングス株式会社 (当社)	米国向けキリンビールの製造、販売に関する ライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成18年 8月24日	平成18年 11月1日	平成28年 12月31日
キリンビバレッジ株式会社	ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を目的とする国内法人設立に関する 合弁契約	グループ ダノン社 三菱商事株式会社	平成14年 9月23日	平成15年 2月1日	平成24年 12月31日

(持株会社制導入に伴う会社分割)

当社は、平成19年7月に純粋持株会社制を導入するため、平成19年2月7日開催の当社取締役会において、平成19年7月1日を効力発生日とする吸収分割（以下、「本分割」という。）により、国内酒類事業、医薬事業及び間接業務サポート事業に関する権利義務について、当社の100%子会社である麒麟麦酒株式会社、キリンファーマ株式会社及びキリンビジネスエキスパート株式会社（以下、それぞれを「承継会社」という。）に承継させることを決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、当社と各承継会社との間で締結した平成19年2月7日付の吸収分割契約の承認を受けました。平成19年7月1日付けで、当社は、上記の会社分割後に承継会社3社の全株式を保有する純粋持株会社となりました。

1. 会社分割の目的

消費者ニーズの多様化、市場・流通の構造変化や企業間の競争激化、グローバル化など、企業を取り巻く環境は急激に変化してきています。このような環境の中、当社は、より競争力を持ったダイナミックなグループ経営の実現に向け、成長分野への大胆な資源配分、グループ内のシナジー拡大、各事業の自主性・機動性の向上などの実現を目指し、純粋持株会社制に移行することが適切であると判断し、当社の国内酒類事業、医薬事業、間接業務サポート事業を会社分割により分社化することといたしました。

2. 分割日程

分割決議取締役会

平成19年2月7日（水）

分割契約締結

平成19年2月7日（水）

分割承認株主総会

平成19年3月28日（水）

分割の効力発生日

平成19年7月1日（日）

3. 吸収分割承継会社が承継した資産・負債の状況

（単位：百万円）

承継会社	資産	負債
麒麟麦酒株式会社	566,992	142,980
キリンファーマ株式会社	76,115	13,565
キリンビジネスエキスパート株式会社	2,712	1,564

4. 吸収分割承継会社が当社に交付した株式の数

本分割に際して、当社は各承継会社との間において、各承継会社がそれぞれ次に掲げる数の普通株式を新たに発行し、その全てを各承継会社の発行済株式の全てを保有する当社に対して交付いたしました。

承継会社	普通株式数
麒麟麦酒株式会社	200株
キリンファーマ株式会社	10,000株
キリンビジネスエキスパート株式会社	40,000株

本分割にあたり当社に対して交付した各承継会社の株式の数については、その全ての株式を当社に交付したことから、これを任意に定めることができるものと認められるところ、当社と各承継会社との協議により1株当たりの純資産額等を考慮して決定したものであり、相当であると判断しております。

5. 吸収分割承継会社の資本金・事業の内容

各承継会社の事業内容及び本分割に際して増加させた資本金の額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

承継会社	事業の内容	資本金
麒麟麦酒株式会社	国内酒類事業	29,990
キリンファーマ株式会社	医薬事業	2,990
キリンビジネスエキスパート株式会社	人事・経理・総務・調達の 間接業務サポートに係る事業	420

（キリンファーマ株式会社と協和醸酵工業株式会社の株式交換契約）

当社、キリンファーマ株式会社（以下、「キリンファーマ」）、協和醸酵工業株式会社（以下、「協和醸酵」）は、平成19年10月22日、キリンファーマと協和醸酵の統合を柱とする、当社グループと協和醸酵グループの戦略的提携について合意に達し、同日三社の取締役会において決議のうえ、三社間の「統合契約書」並びにキリンファーマと協和醸酵の株主総会における承認を条件に平成20年4月1日を効力発生日とするキリンファーマ及び協和醸酵間の「株式交換契約書」（以下「本株式交換契約」）を締結しました。なお、キリンファーマの平成20年3月26日開催の定時株主総会、および協和醸酵の平成20年2月29日開催の臨時株主総会において、本株式交換契約は承認されております。

（1）株式交換契約の目的

当社グループと協和醸酵グループは、キリンファーマと協和醸酵の個性と強みを融合させた新たな会社を創生するという基本的な考えに立ち、互いの強みであるバイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指すべく、キリンファーマと協和醸酵の統合を柱とする戦略的提携を図ることとしました。

当社は、その戦略的提携の一環として、協和醸酵の普通株式を対象に平成19年10月31日から19年12月6日までの間、1株当たり1,500円の買付価額で公開買付けを実施し、協和醸酵の株式111,578,000株を取得しました。これによ

り当社は、協和醸酵の発行済株式総数の27.95%を保有する筆頭株主になりました。その後、本株式交換契約の実施により、キリンファーマは協和醸酵の完全子会社となる一方で、当社は公開買付等によって取得した協和醸酵株式と併せて、協和醸酵の基準株式数※の50.10%に相当する株式を保有する親会社となります。なお、本株式交換が効力発生した後、平成20年10月1日を効力発生日として協和醸酵とその完全子会社となるキリンファーマとの間で、協和醸酵を存続会社とし、キリンファーマを消滅会社とする吸収合併を実施予定であり、本合併により、協和醸酵及びキリンファーマの医薬事業の統合は完了いたします。

※ 基準株式数とは、(イ)協和醸酵の普通株式の発行済株式総数(協和醸酵の保有に係る協和醸酵普通株式の数を含みます。)に(ロ)協和醸酵の発行する新株予約権の目的となる協和醸酵普通株式の総数が協和醸酵の保有に係る協和醸酵普通株式の数を超過する数を加えた数をいいます。

(2) 効力発生日

平成20年4月1日(予定)

(3) 株式交換比率

	協和醸酵工業株式会社	キリンファーマ株式会社
株式交換比率	1	8,862

(4) 株式交換の方法

当社の保有するキリンファーマ普通株式1株に対し協和醸酵普通株式8,862株、合計177,240,000株が割当て交付されます。

(5) 株式交換比率の算定根拠

キリンファーマ及び協和醸酵は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、キリンファーマはJ Pモルガン証券株式会社を、協和醸酵はメルリリンチ日本証券株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命しました。

J Pモルガン証券株式会社は類似企業比較分析、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）分析、利益貢献度分析等を行い、株式交換比率を算定しました。

メルリリンチ日本証券株式会社はDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）分析、類似会社比較分析、市場株価分析、類似取引比較分析、貢献度分析、1株当たり利益増加・希薄化分析、価値総合分析などを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(6) 株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容

(単位：百万円)

名称	事業の内容	資本金
協和醸酵工業株式会社	医療用医薬品、医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品及びアルコール等の製造・販売	26,745

6【研究開発活動】

当社グループでは、発酵・バイオの先進技術やモノづくり・品質へのこだわりと、お客様のニーズを商品・サービスに反映させるリサーチ・マーケティング力をあわせた技術力の強化を図り、「食と健康」の領域で独自の価値と最上の品質を追求しています。当社グループの研究開発活動は、キリンホールディングス(株)フロンティア技術研究所および各事業会社の研究所にて行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で約980名です。

フロンティア技術研究所では、将来のキリングループの競争優位性確立と強化のために、既存事業の枠にとらわれない研究開発、キリングループの事業に資する素材・知見の創出、原理原則の解明、共通基盤技術の開発に取り組んでいます。また、グループの食品原料・製品に関して、最新の安全性評価技術を整備し、先取的な評価を実施して、各事業会社の活動に貢献しています。

当連結会計年度の主な成果として、ビール酵母に特徴的な遺伝子を見出しました。また、ビール酵母が硫化水素および亜硫酸を生成するメカニズムを明らかにし、不快臭の原因となる硫化水素を増やすことなく、ビールの鮮度維持に重要な役割を果たしている亜硫酸を多く生産する酵母の育種に成功しました。また、乳酸菌 *Lactobacillus paracasei* KW3110株を動物に経口摂取させる試験を行い、I L-12という免疫調節物質が産生されることによってアレルギー改善作用が発揮されることを解明しました。いっぽう近年、食品の原産地表示偽装問題が懸念されていることから、独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜茶業研究所と共同で、緑茶葉の産地を科学的・客観的に判別する方法を開発しました。このほかにも、温室効果ガスの排出を抑制するという全世界的な課題についても、農林水産省による国家プロジェクト「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」のひとつである北海道十勝地区における「燃料用バイオエタノール製造プロジェクト」に参画し、バイオエタノール製造に関する技術開発に取り組んでいます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、285億円です。この中には、フロンティア技術研究所等での基礎研究費用26億円が含まれています。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

(酒類事業部門)

麒麟麦酒㈱の商品開発研究所、醸造研究所、パッケージング研究所を中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。当連結会計年度の主な成果としては、カaramel麦芽とチェコ・ザーツ産ホップが織りなす華やかな香りと味わいのプレミアムチルドビール「GRAND ALE（グランドエール）」、麒麟の100年の技術を結集して次の100年のために完成させた、“隠し苦味”で飲み飽きないピルスナービールの傑作「麒麟・ザ・ゴールド」、国産麦芽と国産ホップを使用したやわらかい旨みと引き締まった後味のプレミアムビール「麒麟 ニッポンプレミアム」、ロースト麦芽の香ばしさと一番搾り製法ならではのやわらかな口当たりやまろやかなコクが特徴の贅沢な大人の黒ビール「一番搾りスタウト」、今年とれたての遠野産ホップを贅沢に使用し濾過をせず素材のありのままのおいしさをびんに封じ込めたプレミアムチルドビール「一番搾りとれたてホップ無濾過<生>」、グループシナジーにより、中国・上海エリアに向けて開発したプレミアムビール「沁 麒麟（ちんきりん）」、爽快なキレ味と引き締まったのどごしに磨きをかけた発泡酒 新「麒麟淡麗<生>」、6種類の麦芽と麦を使用し深いコクと味わいを引き出した黒の発泡酒「麒麟 円熟黒」、「すっきりしたのどごしと、しっかりしたうまさ」をブラッシュアップし、よりバランスの良い味わいとなった新ジャンル 新「麒麟 のどごし<生>」、素材にこだわって丁寧につくった発泡酒と大麦スピリッツをブレンドしてつくりあげた麦のうまさにこだわった新ジャンル「麒麟 良質素材」、凍結ホップのみずみずしさとニュージーランド産ホップのフルーティーで華やかな香り、高めに設定した炭酸ガスによる爽やかな刺激を実現した新ジャンル「麒麟 Sparkling Hop（スパークリングホップ）」など、新しい価値をもったビール・発泡酒・新ジャンルの新商品を発売しました。また、大変好評いただいている「麒麟チューハイ 氷結」では、スタンダードシリーズに、果肉が黄色でやや甘い香味が特徴のゴールドキウイを使用した「ゴールドキウイクーラー<夏限定>」、パイナップルの「氷結ストレート果汁」を使用した、はじける香りと爽快な酸味が楽しめる「パイナップルクーラー<夏限定>」、すがすがしい香りとさっぱりとした甘さが楽しめる「日向夏<期間限定>」、収穫されたばかりの国産赤リンゴ「つがる」を使用した「アップルヌーボー<冬限定>」を発売しました。また、新スタンダードシリーズとして、レモン、グレープフルーツ、ウメ、ライム、グリーンアップル、ゆずをリニューアルし、氷結果汁の果汁感によるおいしさをよりアップさせるとともに、より冷涼・爽快で洗練された選びやすいデザインにブラッシュアップしました。更に、“甘さひかえめ”、“糖質50%オフ”という新しい価値を持つ氷結として好評いただいている糖質オフシリーズでは、早摘みマンダリンオレンジの氷結ストレート果汁を使用した「早摘みマンダリンオレンジ〔糖質50%オフ〕」、早摘みアセロラの氷結ストレート果汁を使用した「早摘みアセロラ〔糖質50%オフ〕」を発売し、ラインアップを強化しました。また、新スタンダードシリーズとして「早摘みレモン〔糖質50%オフ〕」、「早摘みグレープフルーツ〔糖質50%オフ〕」をリニューアルし、早摘み果汁のもつ爽やかさをさらにアップさせるとともに、より定番感のある十字のデザインに変更しました。また、果汁をそのまま発酵させたユニークなお酒として20代を中心に好評をいただいている「ツードックス」の国内製造を開始し、「レモン」に加えて「グレープフルーツ」を新たにラインアップしました。また、若者をターゲットにしたカクテル市場において、これまでのカクテルカテゴリーを変える“スパークリングカクテル”という新提案を行う目的で、ジンとライムが爽やかに香る強めの炭酸が効いたすっきりとした味わいの「麒麟カクテル スパークル クリアジントニック」、セミドライのジンジャーエールにレモン&ライムを搾ったスパイシーな味わいが特長の「麒麟カクテル スパークル ゴールドモスコーミュール」、ピーチの香りとみずみずしいオレンジ果汁が織りなす微発泡のやわらかな味わいの「麒麟カクテル スパークル ファジーネーブル」を発売しました。メルシャン㈱から移管された「本搾りチューハイシリーズ」からは、冬柑（ゆず、かぼす、すだち）本来の味わいがそのままに添加物不使用が特長の季節限定品「本搾りチューハイ 冬柑」を発売しました。また、果汁をたっぷり使用してフルーツまるごとのおいしさが特長の「ギュギュッと搾ったフルーツのお酒」シリーズから、洋梨ならではの心地よい甘味に爽やかな酸味が調和した味わいの季節限定品「ギュギュッと搾った。洋梨のお酒」を発売しました。

また、成長が見込まれる焼酎市場において、本格焼酎の家庭用市場に向けた新たな提案として、カジュアル感と本格感・品質感をあわせ持った新しい紙パック本格焼酎「麒麟本格焼酎 タルチョ麦」「麒麟本格焼酎 タルチョ芋」を新発売し、ラインアップを強化しました。

また、新たなパッケージ開発では、「麒麟麦焼酎ピュアブルー」1,400ml紙パックが2007年ジャパンパッケージングコンペティションにおいて最高位の経済産業大臣賞を受賞し、省エネ・省資源を目的に導入した「ビール用軽量リターナブル大びん」が平成18年度容器包装3R推進環境大臣賞の優秀賞を受賞しました。

当事業部門に係る研究開発費は51億円です。

(飲料事業部門)

麒麟ビバレッジ㈱が中心となり、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所等で一貫して行って

おります。開発研究所では、多くのお客様に満足していただける飲料を開発するために調味・調香技術を洗練し、美味しい中味の開発を第一優先課題として、当社横浜工場内キリンテクノロジーセンターにてグループ一体となった研究開発活動を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、緑茶飲料では、原料選びから製法まで全てを見直し、「キリン 生茶」を上質な甘みのお茶にリニューアルしました。また、茶葉を従来の1.2倍（当社比）使用した「キリン 生茶 醍醐味」では、濃いお茶を好むお客様が満足できる深いコクを実現しました。さらに、高級茶葉玉露のみを贅沢に使用した「キリン 生茶 玉露100%」を発売し、プレミアム緑茶市場の確立に努めました。紅茶飲料では、「キリン 午後の紅茶」スペシャルラインのラインナップに、ベルガモットのさわやかな香りと果汁そのものの味わいがダブルで楽しめる「キリン 午後の紅茶スペシャル ダブルベルガモット」を追加しました。コーヒー飲料では、「キリン ファイア」ブランドの「挽きたて工房」「挽きたて微糖」「挽きたてブラック」を、挽いてから抽出までの時間を従来に比べ6時間短縮し、「18時間以内抽出」にすることで、“もっと挽きたて”のうまさにこだわったシリーズに進化させました。また、「キリン ファイア 水出し珈琲」では、「低温29度抽出」によりコーヒーのおいしいところだけを引き出し、余分な雑味やにごりのない、クリアな味わいを実現しました。果汁飲料では、新ブランド「キリン 世界のKitchenから」は、第一弾としてレモンの皮をはちみつにじっくりと漬け込んで作った「キリン 世界のKitchenからピール漬けハチミツレモン」を、第二弾として香り高いジンジャーを煮詰めてグレープフルーツ果汁と炭酸で割った「キリン 世界のKitchenから ディアボロジンジャー」を発売しました。

当事業部門に係る研究開発費は9億円です。

（医薬事業部門）

医薬事業部門では、キリンファーマ㈱の探索研究所、開発研究所、生産技術研究所およびフロンティア研究所を中心に新薬候補品・創薬技術の研究開発を行っています。ヒト抗体医薬では、完全ヒト抗体産生マウスを活用したモノクローナル抗体医薬品の開発研究や、米国子会社であるヘマテック社との共同によるヒト抗体産生ウシを活用したヒトポリクローナル抗体医薬品の研究開発に注力しております。1月には、キリンファーマ㈱で取得した免疫抑制活性を有する完全ヒトモノクローナル抗体「CD40アンタゴニスト抗体」の全世界における共同開発販売の契約を、アステラス製薬株式会社と締結しました。新たな医薬品として腎性貧血治療薬「ネスプ」の製造販売承認を4月に取得し、7月より販売を開始しました。10月には二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ錠」の製造販売承認を取得しました。また固形癌を対象とした完全ヒト抗体医薬品の臨床試験をアメリカで開始しました。

当事業部門に係る研究開発費は178億円です。

（その他の事業部門）

アグリバイオ事業部門では、当社のフロンティア技術研究所と連携しながらキリンアグリバイオ㈱の植物開発研究所と海外関係会社を中心に、従来の交配育種に加えバイオテクノロジーを活用した植物品種と増殖技術の開発を行っています。世界のマーケットリーダーであるF1ハイブリッド種子系ペチュニア「ウェーブ」シリーズは引き続き海外での販売数量を順調に伸ばしており、更なるロイヤリティ収入の増加を目指して品種開発を加速させています。ガーデニング向けネメシア「インプレシア」は海外市場投入初年度から高い評価を得ており、北米市場では350万本を売り上げる大ヒットシリーズとなりました。国内では、室内鑑賞性に優れるポットカーネーション新品種「フィオナ」を新発売し、母の日ギフト商材としても期待されています。今後、多くの分野で活用・利用が期待される量子ビーム育種技術については、生研センタープロジェクト「効率的な突然変異育種法の開発」に参画し、突然変異誘発技術としての飛躍的な効率向上と、新品種育成加速化を目指します。また、海外グループ会社育成品種を始めとする導入品種の日本国内での適応性検定試験や品種展示を行う施設である「花卉商品開発センター」が10月1日に浜松市にオープンし、これまで以上に有望品種や栽培技術に関する情報を発信していく体制を整備しました。更に、植物開発研究所では種苗を始めとする植物全般のウイルス病やその他の病虫害に関する検出技術を確認しており、国内種苗販売を強力にサポートしていきます。バレイショ事業においては、グループ会社育種のオリジナル品種「シンシア」をマイクロチューバーにより大量増殖して種イモ供給を行うとともに、青果・加工品としてマーケットに提供する活動を強化しています。

健康・機能性食品事業部門では、株式会社ヤクルト本社と合併で設立したキリン ヤクルト ネクストステージ㈱にキリンウエルフーズ㈱の主な事業を継承し、平成19年1月より本格的な活動を開始しました。当社と株式会社ヤクルト本社の保有素材を活かした青汁商品「ケールのめぐり」「青汁のめぐり」や、当社の独自素材であるブナハリタケを活かした特定保健用食品「ブナハリ茸」などを発売しました。キリンフードテック㈱では、自社酵素を用いた機能性エキス（リン酸高含有ポークエキス等）、フレーバー強化型酵母エキス調味料、酵母エキス配合調味料などの新商品開発を行いました。

当事業部門に係る研究開発費は19億円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、事業部門別の分析について前期と比較するにあたり、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度において用いた事業区分方法※を反映したものをを用いております。

※詳しくは「事業の種類別セグメント情報」注5「事業区分の変更」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から1,352億円増加（前年同期比8.1%増）して1兆8,011億円となりました。事業別には、麒麟麦酒㈱、LION NATHAN LTD.を中心とした酒類事業部門の売上高は、LION NATHAN LTD.の好調や、メルシャン㈱の連結等により、前連結会計年度から901億円増加（前年同期比8.2%増）して1兆1,894億円となりました。このうち、ビール・発泡酒及び新ジャンルの販売数量は338万8千KL（前年同期比0.3%減）で売上高は9,708億円（前年同期比2.4%増）、その他の酒類の売上高は1,845億円（前年同期比59.8%増）であります。キリンビバレッジ㈱を中心とした飲料事業部門の売上高は、販売数量が2億39百万箱（前年同期比4.5%増）となり、前連結会計年度から185億円増加（前年同期比4.7%増）して4,112億円となりました。キリンファーマ㈱を中心とした医薬事業部門の売上高は、前連結会計年度から27億円増加（前年同期比4.0%増）して699億円となりました。その他の事業部門の売上高は、前連結会計年度から239億円増加（前年同期比22.4%増）して1,305億円となりました。主な増加要因はメルシャン㈱の連結等であります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から908億円増加（前年同期比9.2%増）して1兆786億円となりました。売上原価率は0.6ポイント上昇して59.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から402億円増加（前年同期比7.2%増）して6,019億円となりました。主な増加要因はメルシャン㈱の連結等であります。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,206億円と前連結会計年度を43億円上回り（前年同期比3.7%増）、過去最高となりました。事業別には、酒類事業部門は原材料高騰の影響により麒麟麦酒㈱が低い利益水準となったものの、グループ管理費用の配賦方法の変更の影響等により、前連結会計年度から100億円増加（前年同期比11.6%増）して965億円となりました。飲料事業部門は、販売費の増加や容器構成の変化、原材料費のコスト増の影響等により、前連結会計年度から18億円減少（前年同期比8.7%減）して179億円となりました。医薬事業部門は、主力製品の好調な販売と海外法人の貢献により、前連結会計年度から10億円増加（前年同期比7.9%増）して130億円となりました。その他の事業部門は、前連結会計年度から38億円増加（前年同期比677.5%増）して43億円となりました。

④経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度から25億円増加（前年同期比2.1%増）して1,233億円となりました。主な利益増減要因は、上記の営業利益の増益43億円の他、金融収支の悪化等であります。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度から132億円増加（前年同期比24.7%増）して667億円となりました。主な利益増減要因は、上記の経常利益の増益25億円の他、固定資産売却益の増加による増益177億円、減損損失の減少による増益34億円、投資有価証券売却益の減少による減益73億円、少数株主利益の増加による減益42億円等であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末から5,060億円増加（前期比25.8%増）して2兆4,696億円となりました。流動資産は、新規連結子会社の増加等により受取手形及び売掛金が395億円増加、たな卸資産が288億円増加したこと等により、前連結会計年度末から589億円増加（前期比10.2%増）して6,346億円となりました。固定資産は、新規連結子会社の増加等により有形固定資産が423億円増加したこと、豪州ナショナルフーズ社の株式取得等によるのれんの増加を主因に無形固定資産が2,173億円増加したこと、協和醸酵工業㈱の株式取得等による

投資有価証券の増加を主因に投資その他の資産が1,877億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ4,473億円増加（前期比32.2%増）して1兆8,350億円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末から4,502億円増加（前期比48.9%増）して、1兆3,701億円となりました。流動負債は、豪州ナショナルフーズ社及び協和醸酵工業㈱の株式取得等に伴う短期借入金の増加等により、前連結会計年度末から4,420億円増加（前期比98.3%増）して8,917億円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末から83億円増加（前期比1.8%増）して4,783億円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、当期純利益667億円の計上を主因に、前連結会計年度末から558億円増加（前期比5.3%増）して、1兆995億円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の50.6%から42.7%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から64.39円増加して、1,104.83円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要]（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（%）	50.2	50.6	42.7
時価ベースの自己資本比率（%）	67.9	91.0	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	296.0	242.6	588.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.5	12.2	9.9

（注）1 自己資本比率：（純資産の部－少数株主持分）／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

②資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4[事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3[対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
酒類	43,547百万円	16.8%
飲料	18,167 "	4.3 "
医薬	2,977 "	△64.9 "
その他	8,263 "	23.7 "
計	72,956 "	4.4 "
消去又は全社	728 "	△77.2 "
合計	73,685 "	0.9 "

(注) 当連結会計年度より事業区分の方法を変更しております。前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分へ組替えて算出しております。

酒類事業部門では、主として連結子会社である麒麟麦酒㈱において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設、増設等を行いました。

飲料事業部門では、主として連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、販売体制の強化のため、自動販売機の拡充、更新を行うとともに生産設備の新設を行いました。

医薬事業部門では、主として連結子会社であるキリンファーマ㈱において、生産体制の整備、研究基盤の拡充のため、製造設備並びに研究設備への投資を行いました。

その他の事業部門では、該当事項はありません。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成19年12月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
酒類	103,021	145,165	91,346	36,460	375,993	12,954 [4,134]
飲料	17,847	22,066	23,795	22,913	86,623	5,219 [1,128]
医薬	14,328	3,571	4,157	4,841	26,899	1,607 [1]
その他	49,991	25,914	23,793	5,843	105,543	7,507 [214]
小計	185,189	196,718	143,093	70,059	595,060	27,287 [5,477]
消去又は全社	17,913	335	15,465	7,188	40,902	256
合計	203,103	197,053	158,558	77,247	635,963	27,543 [5,477]

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	その他 全社	その他の 設備	40,470	335	25,084 (995)	7,284	73,174	256 [—]

(3) 国内子会社の状況

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	千歳工場 (北海道千歳市)	酒類	生産設備	2,305	2,489	668 (242)	278	5,741	73 [22]
麒麟麦酒(株)	仙台工場 (仙台市宮城野区)	酒類	生産設備	4,772	5,916	4,543 (338)	1,261	16,494	100 [50]
麒麟麦酒(株)	栃木工場 (栃木県塩谷郡高根沢町)	酒類	生産設備	5,702	11,242	1,298 (299)	763	19,007	118 [49]
麒麟麦酒(株)	取手工場 (茨城県取手市)	酒類	生産設備	5,288	12,253	2,787 (280)	3,909	24,239	153 [40]
麒麟麦酒(株)	横浜工場 (横浜市鶴見区)	酒類	生産設備	14,221	9,981	3,093 (189)	2,044	29,340	356 [44]
麒麟麦酒(株)	名古屋工場 (愛知県清須市)	酒類	生産設備	7,395	8,317	3,719 (248)	1,718	21,151	132 [37]
麒麟麦酒(株)	北陸工場 (石川県白山市)	酒類	生産設備	4,440	2,681	5,455 (146)	594	13,171	74 [42]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	酒類	生産設備	4,326	5,593	3,360 (347)	1,325	14,605	167 [57]
麒麟麦酒(株)	神戸工場 (神戸市北区)	酒類	生産設備	5,831	6,043	20,974 (245)	575	33,425	105
麒麟麦酒(株)	岡山工場 (岡山県岡山市)	酒類	生産設備	5,711	13,366	2,218 (378)	807	22,103	152 [69]
麒麟麦酒(株)	福岡工場 (福岡県朝倉市)	酒類	生産設備	6,926	14,062	635 (420)	1,753	23,377	150 [56]
麒麟麦酒(株)	本店 (東京都中央区)	酒類	その他の 設備	3,412	584	5,032 (1)	599	9,628	448
麒麟麦酒(株)	首都圏統轄本 部 (東京都中央区)	酒類	その他の 設備	89	1	10,123 (34)	429	10,642	445
キリンファ ーマ(株)	高崎医薬工場 (群馬県高崎市)	医薬	生産設備	2,377	1,295	3,458 (125)	413	7,544	109
キリンファ ーマ(株)	生産技術研究 所 (群馬県高崎市)	医薬	研究設備	2,827	1,265	—	1,194	5,287	109
キリンビバ レッジ(株)	湘南工場 (神奈川県高座 郡寒川町)	飲料	生産設備	2,885	3,975	7,587 (73)	126	14,574	167 [24]
キリンビバ レッジ(株)	舞鶴工場他 (京都府舞鶴市 他)	飲料	生産設備	1,391	3,977	1,645 (44)	116	7,130	44 [16]
キリンビバ レッジ(株)	首都圏本部 (東京都千代田 区)	飲料	その他の 設備	1,237	5	4,476 (18)	4,740	10,459	297 [7]
キリンビバ レッジ(株)	近畿圏本部他 (大阪市西区 他)	飲料 その他	その他の 設備	956	—	2,819 (33)	13,434	17,210	883 [12]

(4) 在外子会社の状況

平成19年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION NATHAN LTD. (オーストラリア) ※6	酒類	生産設備他	15,420	36,251	10,558 (9,484)	15,834	78,064	2,691 [560]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、提出会社の事業用の土地・建物を中心に賃借資産があり、年間賃借料は1,984百万円であります。

※6 LION NATHAN LTD. の数値は同社の連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年12月31日現在において、実施中並びに計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キリンホールディングス(株)本店	兵庫県 尼崎市	その他	尼崎工場跡地複合商業施設開発事業	20,050	1,780	自己資金	年 月 18 7	年 月 21 9	(注) 3
麒麟麦酒(株) (滋賀工場)	滋賀県犬上郡多賀町	酒類	ビール・発泡酒等製造設備の一部撤去・新設	19,500	—	自己資金	年 月 19 2	年 月 22 4	(注) 3
キリンビバレッジ(株)(首都圏本部他)	東京都 千代田区他	飲料	自動販売機拡充・更新	8,605	—	自己資金	年 月 20 1	年 月 20 12	(注) 3
麒麟麦酒(株) (横浜工場)	横浜市 鶴見区	酒類	ビール・発泡酒等製造設備の整備	5,450	20	自己資金	年 月 19 5	年 月 22 3	(注) 3
上海麒麟食品有限公司	中華人民共和国 上海市	飲料	ペットアセプライン新設	4,082	853	自己資金	年 月 19 11	年 月 21 1	年産600万ケース増
キリンファーマ(株)(生産技術研究所)	群馬県 高崎市	医薬	医薬製造設備の増設	3,750	—	自己資金	年 月 20 3	年 月 20 12	(注) 3
麒麟麦酒(株) (取手工場)	茨城県 取手市	酒類	ビール・発泡酒等製造設備の増設	2,700	438	自己資金	年 月 18 9	年 月 20 7	(注) 3
(株)ナガノトマト (松本工場)	長野県 松本市	飲料	大型ペットライン更新工事	2,200	—	自己資金	年 月 19 11	年 月 20 3	年産6,786千ケース増(1.5L：8本/ケース)
キリンエムシーダノンウォーターズ(株) (キリンディスティラリー(株)富士御殿場蒸留所)	静岡県 御殿場市	飲料	アルカリイオンの水ライン工事	2,100	—	自己資金 他	年 月 19 6	年 月 20 2	年産1,200万ケース増
麒麟麦酒(株) (取手工場)	茨城県 取手市	酒類	ビール・発泡酒等製造設備の整備	1,900	1,520	自己資金	年 月 17 10	年 月 20 1	(注) 3
麒麟麦酒(株) (名古屋工場)	愛知県 清須市	酒類	ビール・発泡酒等製造設備の整備	1,539	20	自己資金	年 月 19 6	年 月 20 12	(注) 3

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

3 いずれも設備能力に大きな変化はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	984,508,387	984,508,387	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月22日	△4,623	984,508	—	102,045	—	70,868

(注) 1 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減がないため、直近の増減および残高を記載しております。

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	202	49	1,254	437	19	84,837	86,801	—
所有株式数 (単元)	14	332,212	19,135	140,230	218,445	52	258,922	969,010	15,498,387
所有株式数 の割合(%)	0.00	34.28	1.97	14.47	22.54	0.00	26.72	100.00	—

(注) 1 自己株式は29,778,801株であり、このうち29,778単元については「個人その他」に、801株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に73単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	43,970	4.46
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	43,697	4.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,588	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,085	3.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,964	3.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,952	2.63
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決裁業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,242	1.54
Mellon Bank エヌエー トリ ーティー クライアント オムニ バス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	15,086	1.53
野村信託銀行株式会社(退職給付 信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.18
計	—	288,481	29.30

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を29,778千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.02%)

2 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成19年4月16日付で、大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成19年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成19年2月28日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレードウィンズ・グローバ ル・インベスターズ・エルエル シー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 U. S. A.	49,876	5.07

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成19年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成18年7月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	39,585	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	36,668	3.72
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	939	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,655	0.27
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	10	0.00
計	—	79,858	8.11

- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行から、平成19年9月14日付で、同社および他5社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成19年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成19年9月10日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	2,563	0.26
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	12,310	1.25
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	11,278	1.15
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	6,012	0.61
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	5,502	0.56
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	1,824	0.19
計	—	39,490	4.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,778,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 939,232,000	939,157	同上
単元未満株式	普通株式 15,498,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	939,157	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が801株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が73,000株(議決権73個)および名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株(議決権2個)が含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個および名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	29,778,000	—	29,778,000	3.02
計	—	29,778,000	—	29,778,000	3.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	982,492	1,711,286
当期間における取得自己株式	67,934	113,428

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	359,146	576,862	21,075	34,557
保有自己株式数	29,778,801	—	29,825,660	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。また、「2007年－2009年キリンググループ中期経営計画（KV2015 ステージⅠ）」において、連結配当性向30%以上を指標とし、実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指してまいります。内部留保資金は酒類、飲料、医薬及び健康・機能性食品事業を中心に、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましても機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき3円増配して12円とし、1株につき1円増配の9円とした中間配当金と合わせ、前期比4円増配の年21円配当としました。これにより、当期の連結配当性向は30.1%となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成19年8月3日
配当金の総額	8,594百万円
1株当たり配当額	9円
株主総会決議日	平成20年3月26日
配当金の総額	11,456百万円
1株当たり配当額	12円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	933	1,130	1,471	1,944	1,921
最低(円)	750	887	1,004	1,332	1,409

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,910	1,702	1,525	1,613	1,770	1,780
最低(円)	1,661	1,428	1,409	1,506	1,612	1,631

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		荒 蒔 康一郎	昭和14年11月15日生	昭和39年4月 平成2年3月 平成6年3月 平成7年5月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年1月 平成13年3月 平成18年3月 平成20年3月	当社入社 医薬事業本部副本部長 取締役医薬事業本部副本部長 取締役医薬事業本部長 常務取締役医薬事業本部長 専務取締役医薬事業本部長 専務取締役医薬カンパニー社長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長 (現在に至る)	※1	88
取締役社長 代表取締役		加 藤 壹 康	昭和19年11月24日生	昭和43年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 北海道支社長 取締役九州支社長 取締役酒類営業本部営業部長 取締役酒類営業本部副本部長兼 酒類営業本部営業部長 常務執行役員酒類営業本部長 常務取締役兼常務執行役員酒類営業 本部長 代表取締役社長 (現在に至る)	※1	60
取締役副社長 代表取締役		佐 藤 一 博	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 執行役員経理部長 常務取締役兼常務執行役員 常務取締役 代表取締役副社長 (現在に至る)	※1	28
常務取締役 代表取締役		松 沢 幸 一	昭和23年12月13日生	昭和48年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成20年3月	当社入社 北陸工場長 生産本部生産統轄部長 執行役員生産本部生産統轄部長 常務執行役員生産本部生産統轄部 長 常務取締役 代表取締役常務取締役 (現在に至る)	※1	17
常務取締役		多和田 悦 嗣	昭和25年6月28日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 生産本部技術開発部長 執行役員技術戦略部長兼技術戦略 部フロンティア技術研究所長 常務執行役員技術戦略部長兼技術 戦略部フロンティア技術研究所長 常務取締役 (現在に至る)	※1	18
常務取締役		古 元 良 治	昭和25年1月30日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 酒類営業本部洋酒事業部長 酒類営業本部長付 執行役員経営企画部長 執行役員グループ戦略部長 常務執行役員戦略企画部長 常務取締役 (現在に至る)	※1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松 田 譲	昭和23年6月25日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年3月	協和醸酵工業㈱入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現在に至る)	※1	—
取締役		岸 暁	昭和5年3月29日生	昭和28年4月 平成4年2月 平成8年4月 平成10年1月 平成11年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年1月	㈱三菱銀行入行 同行代表取締役副頭取 ㈱東京三菱銀行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 当社取締役 (現在に至る) ㈱東京三菱銀行代表取締役会長 同行相談役 ㈱三菱東京UFJ銀行相談役 (現任)	※1	—
取締役		弦 間 明	昭和9年8月1日生	昭和34年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年3月	㈱資生堂入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役執行役員会長 同社相談役 (現任) 当社取締役 (現在に至る)	※1	—
常勤監査役		大 島 仁 志	昭和23年1月21日生	昭和47年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年1月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 広報部長 経営企画室長 酒類営業本部企画部長 執行役員国際ビールカンパニー社 長 執行役員国際酒類カンパニー社長 常務執行役員国際酒類カンパニー 社長 常勤監査役 (現在に至る)	※2	9
常勤監査役		岩 佐 哲 男	昭和24年10月24日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 総務部長 執行役員総務部長 常勤監査役 (現在に至る)	※2	13
監査役		中 野 豊 士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年3月 平成16年4月 平成17年10月	三菱信託銀行㈱入社 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役 (現在に至る) 三菱信託銀行㈱最高顧問 三菱UFJ信託銀行㈱最高顧問 (現任)	※2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		尾 崎 輝 郎	昭和19年12月29日生	昭和49年11月 昭和59年7月 平成3年9月 平成5年10月 平成11年7月 平成14年1月 平成15年9月 平成15年10月 平成16年3月	公認会計士登録 英和監査法人代表社員 井上斎藤英和監査法人代表社員 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 代表社員 同法人専務理事 同法人副理事長 同法人退社 尾崎輝郎公認会計士事務所所長 (現任) 当社監査役 (現在に至る)	※3	—
監査役		手 塚 一 男	昭和16年4月7日生	昭和42年4月 平成3年4月 平成3年4月 平成7年5月 平成18年3月	弁護士登録、 兼子・岩松法律事務所入所 (現任) 第二東京弁護士会副会長 (平成4年3月退任) 日本弁護士連合会常務理事 (平成4年3月退任) 法制審議会商法部会・会社法部会 委員 (平成14年2月退任) 当社監査役 (現在に至る)	※4	—
計							236

(注) 1 監査役中野豊士、尾崎輝郎、手塚一男の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。

※1 平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※2 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※3 平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※4 平成18年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

3 上記取締役、監査役のほかに、4名の執行役員がおります。

執行役員 戦略企画部長
執行役員 経営監査部長
執行役員 経営企画部長
執行役員 人事総務部長

小 林 弘 武
小 林 高 博
磯 崎 功 典
小 川 洋

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

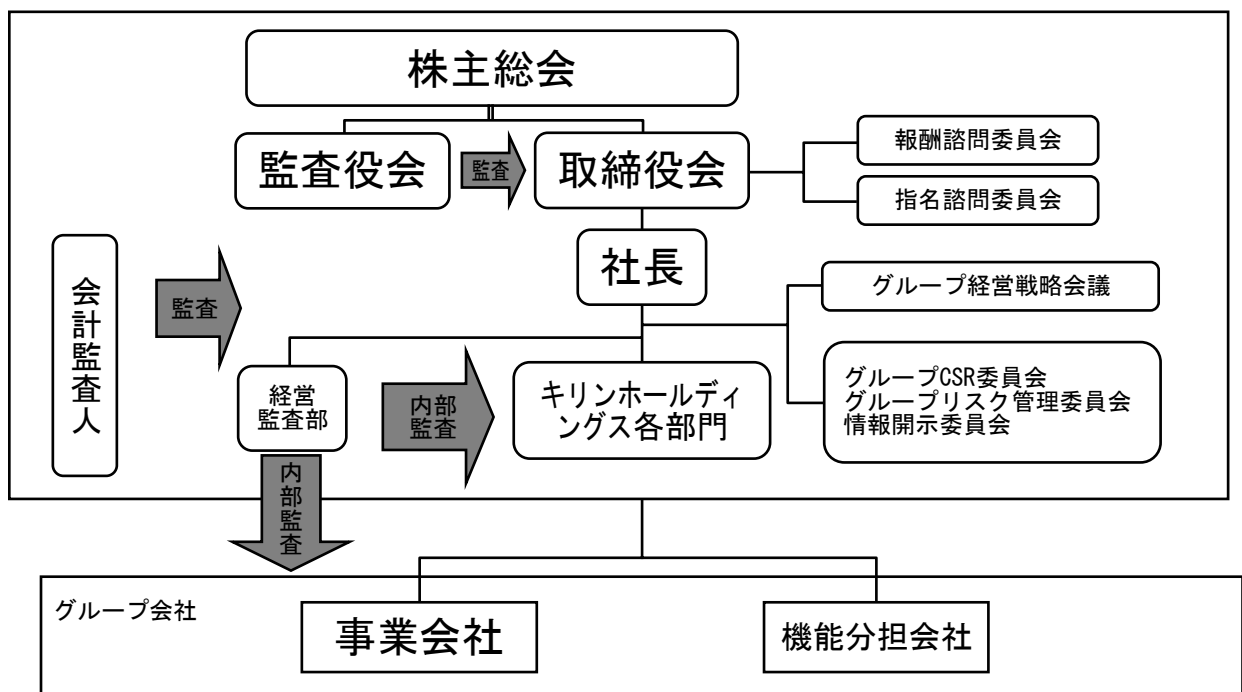
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に経営課題の一つとして捉えており、社内外からの信頼を得るとともに、公正で効率的企業経営を行なうため、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社グループは、2007年7月に純粋持株会社制を導入し、国内酒類事業、飲料事業、医薬事業等の各事業会社やグループ共通の間接業務を担う機能分担会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しました。コーポレート・ガバナンス体制については、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」に掲げる飛躍的な成長を実現するために、各事業会社とグループ本社（持株会社）との役割・責任を明確にし、事業の自主性・機動性の強化、持株会社主導の飛躍的な成長やグループプレミアム創出を促進する体制とし、意思決定の充実に迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループ企業価値の最大化を図ります。

当社グループでは、2007年1月より新たな「グループ経営理念」を掲げ、今後の100年に向けたグループの目指す姿を定めました。また理念体系も刷新し、経営者・従業員一人ひとりが守るべき価値観・行動の基本姿勢である「KIRIN WAY」と、当社グループがステークホルダーの方々に約束する「グループ行動宣言」に集約しました。さらに企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、これからも社会からの信頼をいただくため、大きく次の3つの取り組みを進めています。

- ①コンプライアンス・品質保証・アルコール関連問題など企業として基盤となる取り組み
- ②地球環境保全・食文化振興・スポーツ支援などの社会とのコミュニケーションを深める取り組み
- ③社会貢献・ボランティア支援など社会との共生を目指す取り組み

当社のコーポレートガバナンス体制は、以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成19年度)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しています。

- ・社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社の取締役は10名、うち社外取締役が3名となっています。また、当社の監査役は5名、うち社外監査役が3名となっています。

- ・各種委員会の概要

当社は監査役制度を採用していますが、取締役、監査役等の報酬・指名に関する委員会として、報酬諮問委員会および指名諮問委員会を設置しています。

報酬諮問委員会は、代表取締役社長および社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として取締役、監査役、執行役員の報酬について客観的かつ公正な視点から、経営環境や会社業績に応じた適正な報酬制度および水準ならびに個別報酬等を審議し、答申を行っています。

指名諮問委員会は、代表取締役社長および社外取締役1名を含む4名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の各候補者案を作成し、答申を行っています。

・社外取締役、社外監査役の専従スタッフの配置状況

社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、人事総務部秘書室がサポートを行っています。また、社外監査役の専従スタッフは配置していません。社内監査役と併せて、監査役付がサポートを行っています。

・業務執行の仕組み

当社では、取締役会において、重要な業務執行および法定事項について決定するとともに、グループ経営に関する意思決定について、事業に跨るまた影響の大きい戦略及び投資に関しては、社内取締役・社内監査役・主要事業社長・関連部門長から構成されるグループ経営戦略会議を機動的に開催し、意思決定の質の向上を図っています。

・経営監視の仕組み

当社では、取締役会および監査役会が業務執行の監督および監査を行っています。取締役会は、重要な業務執行および法定事項について決定するとともに業務執行の監督を行っており、社内取締役7名、社外取締役3名で構成されています。

②内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の大綱について、以下のとおり2006年5月11日の取締役会にて決議しております。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリングroupにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、経営監査部が内部監査を実施します。

④内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従って取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席しています。それとともに、本社各部門および各事業所、関係会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。

内部監査につきましては、監査役制度とは別に、グループのリスクマネジメントと内部統制を確立するために13名で構成する経営監査部を設置し、当社および関係会社の監査を実施しています。

また、内部監査部門および監査役、会計監査人は、情報・意見交換、協議を行う等、相互連携を図っています。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、徳田省三氏、服部将一氏、山崎美行氏であり、あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は徳田省三氏が2年、服部将一氏が2年、山崎美行氏が1年であります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補7名、その他10名です。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の波多健治郎氏は明治安田生命保険相互会社の特別顧問であり、岸曉氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の相談役、弦間明氏は株式会社資生堂の相談役です。社外監査役の中野豊士氏は三菱UFJ信託銀行株式会社の最高顧問であり、尾崎輝郎氏は公認会計士、手塚一男氏は弁護士です。

当社は、明治安田生命保険相互会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で金融取引を行っていますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

①取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時開催しています。最近1年間では21回開催しました。社外取締役の出席率は86%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催しています。最近1年間では13回開催しました。社外監査役の出席率は90%となっています。

②委員会の開催・出席状況

報酬諮問委員会を最近1年間で2回開催し、委員の出席率は100%でした。

指名諮問委員会を最近1年間で3回開催し、委員の出席率は100%でした。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

①役員報酬

(単位：百万円)

	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役	合計
月例報酬	367	33	52	33	487
当期役員賞与(※1)	251	3	12	3	270
合計	619	36	65	36	758

(注) ※1 平成20年3月26日開催の定時株主総会において決議された金額であります。

2 上記支給額のほか、平成19年3月28日開催の定時株主総会決議における「退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」の決議に基づく退職慰労金(年金を含む)として、取締役10名に対し総額928百万円、監査役5名に対し総額125百万円、合計1,053百万円(うち社外役員6名に対し総額65百万円)があります。

②当社及び当社の連結子会社があずさ監査法人に支払うべき監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 186百万円

上記以外の報酬 59百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

(7) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

(8) 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		89,483			55,009	
2 受取手形及び売掛金	※1		321,694			361,127	
3 有価証券			675			246	
4 たな卸資産			119,887			148,649	
5 繰延税金資産			17,937			19,906	
6 その他			28,059			52,190	
貸倒引当金			△1,950			△2,500	
流動資産合計			575,787	29.3		634,629	25.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	482,339			496,623		
減価償却累計額		△288,013	194,325		△293,520	203,103	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	673,114			733,439		
減価償却累計額		△503,019	170,095		△536,385	197,053	
(3) 土地	※1,5		155,866			158,558	
(4) 建設仮勘定			33,110			35,437	
(5) その他	※1,2	153,165			154,783		
減価償却累計額		△112,924	40,240		△112,974	41,809	
有形固定資産合計			593,639	30.2		635,963	25.7
2 無形固定資産							
(1) のれん			96,853			258,780	
(2) その他	※1		72,846			128,134	
無形固定資産合計			169,699	8.7		386,915	15.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3		524,135			712,234	
(2) 長期貸付金			3,891			10,387	
(3) 保険積立資産			37,910			—	
(4) 繰延税金資産			15,912			34,583	
(5) その他	※3		46,543			57,838	
貸倒引当金			△3,933			△2,884	
投資その他の資産合計			624,460	31.8		812,160	32.9
固定資産合計			1,387,798	70.7		1,835,038	74.3
資産合計			1,963,586	100.0		2,469,667	100.0

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			107,610			139,255	
2 短期借入金	※1		25,629			404,725	
3 未払酒税			106,429			108,260	
4 未払法人税等			33,641			31,958	
5 賞与引当金			2,305			4,334	
6 役員賞与引当金			297			442	
7 土地買戻損失引当金			—			2,987	
8 未払費用			85,991			105,216	
9 預り金			24,866			17,286	
10 その他	※1		62,991			77,293	
流動負債合計			449,763	22.9		891,760	36.1
II 固定負債							
1 社債			98,830			92,831	
2 長期借入金	※1		116,586			112,244	
3 繰延税金負債			71,028			88,329	
4 再評価に係る繰延税金負債	※5		1,471			1,471	
5 退職給付引当金			62,153			60,188	
6 役員退職慰労引当金			1,739			589	
7 自動販売機修繕引当金			6,863			6,387	
8 土地買戻損失引当金			2,987			—	
9 債務保証損失引当金			548			—	
10 受入保証金	※1		69,795			69,644	
11 その他	※1		38,092			46,665	
固定負債合計			470,098	23.9		478,351	19.4
負債合計			919,862	46.8		1,370,111	55.5

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			102,045	5.2		102,045	4.1
2 資本剰余金			71,114	3.6		71,353	2.9
3 利益剰余金			732,134	37.3		781,499	31.6
4 自己株式			△26,797	△1.4		△28,170	△1.1
株主資本合計			878,497	44.7		926,727	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			122,466	6.2		124,743	5.1
2 繰延ヘッジ損益			△352	△0.0		370	0.0
3 土地再評価差額金	※5		△4,713	△0.2		△4,713	△0.2
4 為替換算調整勘定			△1,907	△0.1		7,683	0.3
評価・換算差額等合計			115,492	5.9		128,083	5.2
III 少数株主持分			49,734	2.6		44,744	1.8
純資産合計			1,043,724	53.2		1,099,555	44.5
負債純資産合計			1,963,586	100.0		2,469,667	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		1, 665, 946	100. 0		1, 801, 164	100. 0
II 売上原価			987, 852	59. 3		1, 078, 614	59. 9
売上総利益			678, 093	40. 7		722, 550	40. 1
III 販売費及び一般管理費			561, 735	33. 7		601, 942	33. 4
営業利益			116, 358	7. 0		120, 608	6. 7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1, 484			1, 971		
2 受取配当金		5, 124			5, 292		
3 持分法による投資利益		8, 131			10, 282		
4 その他		4, 401	19, 142	1. 2	5, 548	23, 094	1. 3
V 営業外費用	※3						
1 支払利息		9, 736			12, 618		
2 製品廃棄売却損		994			1, 944		
3 その他		3, 904	14, 635	0. 9	5, 749	20, 312	1. 1
経常利益			120, 865	7. 3		123, 389	6. 9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		2, 007			19, 728		
2 貸倒引当金戻入益		670			687		
3 投資有価証券売却益		7, 940			653		
4 土地買戻損失引当金戻入益		270			—		
5 債務保証損失引当金戻入益		139			62		
6 関係会社株式売却益		—			184		
7 土地信託財産譲渡益		—	11, 028	0. 7	1, 089	22, 404	1. 2

		前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31 日)			当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※ 4	6,041			5,578		
2 固定資産売却損	※ 5	127			564		
3 減損損失	※ 6	5,755			2,361		
4 投資有価証券評価損		195			230		
5 投資有価証券売却損		4			14		
6 事業構造改善費用	※ 7	4,492			3,878		
7 のれん償却額	※ 8	1,588			—		
8 退職給付制度変更に伴う損失	※11	2,126			—		
9 関係会社株式売却損		—			1,731		
10 持分法投資損失	※ 9	—			1,929		
11 在外会社過年度法人税延滞金	※10	—	20,332	1.2	1,092	17,380	1.0
税金等調整前当期純利益			111,560	6.7		128,413	7.1
法人税、住民税及び事業税		52,485			48,800		
過年度法人税等	※10	—			△2,011		
法人税等調整額		△1,627	50,858	3.1	3,554	50,343	2.8
少数株主利益			7,189	0.4		11,355	0.6
当期純利益			53,512	3.2		66,713	3.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	102,045	70,999	730,226	△25,091	878,180
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△14,820		△14,820
利益処分による役員賞与金			△270		△270
当期純利益			53,512		53,512
新規連結による増加高			562		562
新規連結による減少高			△10		△10
持分法適用会社除外による減少高			△24,404		△24,404
自己株式の取得				△1,855	△1,855
自己株式の処分		114		150	265
在外会社会計基準変更に伴う減少高			△6,602		△6,602
在外会社為替換算調整勘定の振替			△6,057		△6,057
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		114	1,907	△1,705	316
平成18年12月31日残高	102,045	71,114	732,134	△26,797	878,497

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	117,207	—	△4,713	△18,073	94,420	79,292	1,051,893
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△14,820
利益処分による役員賞与金							△270
当期純利益							53,512
新規連結による増加高							562
新規連結による減少高							△10
持分法適用会社除外による減少高							△24,404
自己株式の取得							△1,855
自己株式の処分							265
在外会社会計基準変更に伴う減少高							△6,602
在外会社為替換算調整勘定の振替							△6,057
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,258	△352		16,165	21,071	△29,558	△8,486
連結会計年度中の変動額合計	5,258	△352		16,165	21,071	△29,558	△8,169
平成18年12月31日残高	122,466	△352	△4,713	△1,907	115,492	49,734	1,043,724

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	102,045	71,114	732,134	△26,797	878,497
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△17,192		△17,192
当期純利益			66,713		66,713
持分法適用会社除外による減少高			△155		△155
自己株式の取得				△1,711	△1,711
自己株式の処分		239		337	576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		239	49,364	△1,373	48,230
平成19年12月31日残高	102,045	71,353	781,499	△28,170	926,727

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	122,466	△352	△4,713	△1,907	115,492	49,734	1,043,724
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△17,192
当期純利益							66,713
持分法適用会社除外による減少高							△155
自己株式の取得							△1,711
自己株式の処分							576
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,277	723		9,591	12,591	△4,990	7,601
連結会計年度中の変動額合計	2,277	723		9,591	12,591	△4,990	55,831
平成19年12月31日残高	124,743	370	△4,713	7,683	128,083	44,744	1,099,555

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		111,560	128,413
2 減価償却費		68,432	71,913
3 減損損失		5,755	2,361
4 のれん償却額		8,040	7,448
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△9,976	△1,913
6 受取利息及び受取配当金		△6,609	△7,263
7 持分法による投資利益		△8,131	△10,282
8 支払利息		9,736	12,618
9 固定資産売却益		△2,007	△19,728
10 有価証券・投資有価証券売却益		△7,940	△653
11 固定資産廃棄売却損		6,169	6,143
12 投資有価証券評価損		195	230
13 売上債権の増減額(増加:△)		3,031	△3,205
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,198	△10,439
15 仕入債務の増減額(減少:△)		△8,558	5,076
16 未払酒税の増減額(減少:△)		△1,203	△57
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		1,940	7,942
18 預り金の増減額(減少:△)		△7,764	△7,310
19 その他		10,741	△3,377
小計		168,213	177,917
20 利息及び配当金の受取額		9,094	10,472
21 利息の支払額		△10,104	△11,629
22 法人税等の支払額		△43,517	△62,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,685	114,585

		前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△59,953	△66,873
2 有形・無形固定資産の売却による収入		4,745	24,747
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△6,716	△183,787
4 有価証券・投資有価証券の売却による収入		9,095	9,194
5 子会社株式の取得による支出		△75,585	△6,648
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ 2	△26,253	△70,589
7 貸付けによる支出		—	△38,052
8 貸付金の回収による収入		—	38,208
9 保険積立資産の解約による収入		—	23,232
10 その他		1,428	946
投資活動によるキャッシュ・フロー		△153,239	△269,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		△980	310,909
2 長期借入れによる収入		77,684	18,139
3 長期借入金の返済による支出		△21,770	△177,758
4 社債の償還による支出		△69,900	—
5 自己株式の取得による支出		△1,855	△1,711
6 自己株式の売却による収入		265	576
7 連結子会社による自己株式の取得による支出		△906	△27
8 配当金の支払額		△14,830	△17,208
9 少数株主への配当金の支払額		△17,408	△12,554
10 その他		△309	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,012	121,555
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		704	△740
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△78,862	△34,222
VI 現金及び現金同等物の期首残高		164,800	86,588
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		650	△58
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	86,588	52,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 272社 主要な会社名 キリンビバレッジ㈱、メルシャン㈱、LION NATHAN LTD. なお、メルシャン㈱及びその子会社13社、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. の子会社1社については新規取得、LION NATHAN LTD. の子会社4社及びキリンビバレッジ㈱の子会社1社ほか1社については新規設立等、Kirin Holdings Netherlands B.V. ※1ほか1社については重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 ㈱フラワーゲートほか3社については株式を売却したため、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. の子会社2社については、同社との合併により、Hematech, Inc. の子会社2社については、同社との合併により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。 ※1 Kirin Holdings Netherlands B.V. は、平成18年10月27日に社名をKirin International Finance (Netherlands) B.V. から変更しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社数 345社 主要な会社名 麒麟麦酒㈱、キリンファーマ㈱、キリンビバレッジ㈱、メルシャン㈱、LION NATHAN LTD.、National Foods Limited、Berri Limited なお、Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd、Kirin Agribio EC B.V. の子会社1社、キリンビバレッジ㈱の子会社1社については新規設立により、Kirin Holdings (Australia) Pty Ltdの子会社であるNational Foods Limited、Berri Limitedほか44社、キリンビバレッジ㈱の子会社2社、LION NATHAN LTD. の子会社28社については新規取得等により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 キリンプラザ㈱、㈱ピアスタイル・トゥ・ワンほか3社については株式を売却したため、TWYFORD INTERNATIONAL INC. については清算が終了したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 19社 主要な会社名 米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、メルシャン㈱の関連会社2社については新規取得、武田キリン食品㈱の関連会社1社ほか2社については新規設立等、前連結会計年度まで連結子会社でありましたKirin Agribio EC B.V. の子会社1社については、株式を一部売却したことにより、持株比率が減少したため、それぞれ当連結会計年度から持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 SAN MIGUEL CORPORATION なお、協和醸酵工業㈱、杭州千島湖啤酒有限公司ほか2社については新規取得、前連結会計年度まで連結子会社でありましたLION NATHAN LTD. の子会社1社については、株式を一部売却したことにより、持株比率が減少したため、それぞれ当連結会計年度から持分法を適用しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	フラワーシーズン(株)ほか1社については株式を売却したため、近畿コカ・コーラボトリング(株)についてはコカ・コーラウエストホールディングス(株)設立に伴い株式交換を行ったことにより、当社の持株比率が減少したため、それぞれ当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC. ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 (5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL CORPORATIONは、同社の事業年度末である12月決算数値をもって、持分法損益を算出しておりましたが、業績に関する開示の迅速化の要請に対する取組を進めるなか、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況となってきたことから、当連結会計年度より同社の第3四半期決算数値をもって持分法損益を算出しております。これにより当連結会計年度の持分法損益は同社の9ヶ月決算数値を基礎として算出しております。	米久(株)ほか1社については株式を売却したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。 (3) 同左 (4) 同左 (5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL CORPORATIONは、業績に関する開示の迅速化の要請に対する取組を進めるなか、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況となってきたことから、前連結会計年度より同社の第3四半期決算数値をもって持分法損益を算出しております。これにより、当連結会計年度からの同社の持分法損益は前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を基礎としております。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																		
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>LION NATHAN LTD. 及びその子会社</td><td>9月30日 ※1</td></tr><tr><td>TWYFORD</td><td>9月30日 ※1</td></tr><tr><td>INTERNATIONAL INC. (株)ジャパンポテト</td><td>9月30日 ※1</td></tr><tr><td>キリンアグリバイオ (株)</td><td>9月30日 ※1, 3</td></tr><tr><td>Kirin Agribio EC B. V. 及びその子会社</td><td>9月30日 ※1, 3</td></tr><tr><td>CHATEAU REYSSON</td><td>10月31日 ※1</td></tr><tr><td>日本リカー(株)</td><td>3月31日 ※2</td></tr></table> ※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ※2：連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※3：キリンアグリバイオ(株)、Kirin Agribio EC B. V. 及びその子会社は決算日を12月31日から9月30日に変更しております。 なお、※1については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	LION NATHAN LTD. 及びその子会社	9月30日 ※1	TWYFORD	9月30日 ※1	INTERNATIONAL INC. (株)ジャパンポテト	9月30日 ※1	キリンアグリバイオ (株)	9月30日 ※1, 3	Kirin Agribio EC B. V. 及びその子会社	9月30日 ※1, 3	CHATEAU REYSSON	10月31日 ※1	日本リカー(株)	3月31日 ※2	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>LION NATHAN LTD. 及びその子会社</td><td>9月30日 ※1</td></tr><tr><td>(株)ジャパンポテト</td><td>9月30日 ※1</td></tr><tr><td>キリンアグリバイオ (株)</td><td>9月30日 ※1</td></tr><tr><td>Kirin Agribio EC B. V. 及びその子会社</td><td>9月30日 ※1</td></tr><tr><td>麒麟生物農業 (上海) 有限公司</td><td>9月30日 ※1, 3</td></tr><tr><td>(株)ケイ・ヴィ コーポレーション</td><td>9月30日 ※1</td></tr><tr><td>CHATEAU REYSSON</td><td>10月31日 ※1</td></tr><tr><td>日本リカー(株)</td><td>3月31日 ※2</td></tr></table> ※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ※2：連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※3：麒麟生物農業(上海) 有限公司は決算日を12月31日から9月30日に変更しております。 なお、※1については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	LION NATHAN LTD. 及びその子会社	9月30日 ※1	(株)ジャパンポテト	9月30日 ※1	キリンアグリバイオ (株)	9月30日 ※1	Kirin Agribio EC B. V. 及びその子会社	9月30日 ※1	麒麟生物農業 (上海) 有限公司	9月30日 ※1, 3	(株)ケイ・ヴィ コーポレーション	9月30日 ※1	CHATEAU REYSSON	10月31日 ※1	日本リカー(株)	3月31日 ※2
会社名	決算日																																			
LION NATHAN LTD. 及びその子会社	9月30日 ※1																																			
TWYFORD	9月30日 ※1																																			
INTERNATIONAL INC. (株)ジャパンポテト	9月30日 ※1																																			
キリンアグリバイオ (株)	9月30日 ※1, 3																																			
Kirin Agribio EC B. V. 及びその子会社	9月30日 ※1, 3																																			
CHATEAU REYSSON	10月31日 ※1																																			
日本リカー(株)	3月31日 ※2																																			
会社名	決算日																																			
LION NATHAN LTD. 及びその子会社	9月30日 ※1																																			
(株)ジャパンポテト	9月30日 ※1																																			
キリンアグリバイオ (株)	9月30日 ※1																																			
Kirin Agribio EC B. V. 及びその子会社	9月30日 ※1																																			
麒麟生物農業 (上海) 有限公司	9月30日 ※1, 3																																			
(株)ケイ・ヴィ コーポレーション	9月30日 ※1																																			
CHATEAU REYSSON	10月31日 ※1																																			
日本リカー(株)	3月31日 ※2																																			
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																																		

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品 …主として総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 …主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 …定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(追加情報) 当連結会計年度下期において、当社において業績連動型賞与の拡充等、一部の従業員賞与の支給規定を見直したことに伴い、賞与の支給対象期間と支給時期に一部相違が生じることとなったため、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,560百万円減少しております。セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。なお、当社において賞与引当金を計上したことに伴い、従来、流動負債の「その他」に含めて計上していた一部の連結子会社における賞与引当金（前連結会計年度末663百万円）は、当連結会計年度より「賞与引当金」に計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(追加情報) 当連結会計年度下期において、当社及び一部の子会社において従業員賞与の支給規定を見直したことに伴い、賞与の支給対象期間と支給時期に一部相違が生じることとなったため、対応する賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,708百万円減少しております。セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給見込額の100%を計上しております。 ⑥ 自動販売機修繕引当金 キリンビバレッジ㈱及びその連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。 ⑦ 土地買戻損失引当金 平成10年9月に当社が財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、土地価格の下落の状況に鑑み、売戻し権が行使される可能性が高いため、買戻しによる損失発生見込額を計上しております。 ⑧ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 また、連結会社間取引をヘッジ対象としている金利スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給見込額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、制度廃止に伴う打ち切り支給の未払相当額については固定負債の「その他」に計上しております。 ⑥ 自動販売機修繕引当金 同左 ⑦ 土地買戻損失引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 b ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 c ヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格 ③ ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、原材料等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん（連結調整勘定）の償却については、15年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。	のれんの償却については、主として15年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
————— (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は994,342百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合又は事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。なお、該当取引が下期に発生したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。	(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しておりますが、当社及び一部の連結子会社については平成19年7月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の当該償却方法へ変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。また、当該処理の変更が下期に行われたのは、システム対応作業が当下期に完了したことによるものであります。従って当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ————— ————— —————

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(金融商品に関する会計基準等の改正) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。これにより、金銭債務についてその収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とすることとされました。このため、従来は、償却原価法に基づいて算定された価額と債務額との差額(当連結会計年度末2,384百万円)を投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、両者を相殺し、償却原価法に基づいて算定された価額にあたる9,399百万円をもって預り建設協力金を固定負債の「その他」に計上しております。これによる損益への影響はありません。なお、同改正会計基準は平成18年8月31日以後終了する連結会計年度から適用されるため、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、これによる損益への影響はありません。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度において、営業権償却額は減価償却費に2,240百万円含まれております。 2 前連結会計年度において区分掲記していました「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(当連結会計年度432百万円)は重要性が減少したことにより、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険積立資産」(当連結会計年度14,945百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸付による支出」(前連結会計年度△896百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。 2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度1,215百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																												
※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>20,400</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,579</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>729</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>769</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td>32</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>23,521</td></tr> </table> 上記のうち工場財団抵当に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>76</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>72</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>276</td></tr> </table> (2) 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>254百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td><td>11,982</td></tr> <tr> <td>受入保証金</td><td>3,408</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>15,645</td></tr> </table> 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>254百万円</td></tr> </table> (注) 工場財団はメルシャン(株)及び(株)ナガノトマト 本社工場により組成されております。	現金及び預金	10百万円	受取手形及び売掛金	20,400	建物及び構築物	1,579	機械装置及び運搬具	729	土地	769	有形固定資産その他	0	無形固定資産その他	32	合計	23,521	建物及び構築物	127百万円	機械装置及び運搬具	76	土地	72	有形固定資産その他	0	合計	276	短期借入金	254百万円	長期借入金 (1年内返済分を含む)	11,982	受入保証金	3,408	合計	15,645	短期借入金	254百万円	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>31,807</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,489</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3,166</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>788</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>37,262</td></tr> </table> 上記のうち工場財団抵当に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>120百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>74</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>79</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>273</td></tr> </table> (2) 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>431百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債その他</td><td>214</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済分を含む)</td><td>18,065</td></tr> <tr> <td>受入保証金</td><td>3,408</td></tr> <tr> <td>固定負債その他</td><td>1,935</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>24,056</td></tr> </table> 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>353百万円</td></tr> </table> (注) 工場財団はメルシャン(株)及び(株)ナガノトマト 本社工場により組成されております。	現金及び預金	10百万円	受取手形及び売掛金	31,807	建物及び構築物	1,489	機械装置及び運搬具	3,166	土地	788	有形固定資産その他	0	無形固定資産その他	0	合計	37,262	建物及び構築物	120百万円	機械装置及び運搬具	74	土地	79	有形固定資産その他	0	合計	273	短期借入金	431百万円	流動負債その他	214	長期借入金 (1年内返済分を含む)	18,065	受入保証金	3,408	固定負債その他	1,935	合計	24,056	短期借入金	353百万円
現金及び預金	10百万円																																																																												
受取手形及び売掛金	20,400																																																																												
建物及び構築物	1,579																																																																												
機械装置及び運搬具	729																																																																												
土地	769																																																																												
有形固定資産その他	0																																																																												
無形固定資産その他	32																																																																												
合計	23,521																																																																												
建物及び構築物	127百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	76																																																																												
土地	72																																																																												
有形固定資産その他	0																																																																												
合計	276																																																																												
短期借入金	254百万円																																																																												
長期借入金 (1年内返済分を含む)	11,982																																																																												
受入保証金	3,408																																																																												
合計	15,645																																																																												
短期借入金	254百万円																																																																												
現金及び預金	10百万円																																																																												
受取手形及び売掛金	31,807																																																																												
建物及び構築物	1,489																																																																												
機械装置及び運搬具	3,166																																																																												
土地	788																																																																												
有形固定資産その他	0																																																																												
無形固定資産その他	0																																																																												
合計	37,262																																																																												
建物及び構築物	120百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	74																																																																												
土地	79																																																																												
有形固定資産その他	0																																																																												
合計	273																																																																												
短期借入金	431百万円																																																																												
流動負債その他	214																																																																												
長期借入金 (1年内返済分を含む)	18,065																																																																												
受入保証金	3,408																																																																												
固定負債その他	1,935																																																																												
合計	24,056																																																																												
短期借入金	353百万円																																																																												
※2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>132百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>316</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>60</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>510</td></tr> </table>	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	316	有形固定資産その他	60	合計	510	※2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>131百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>312</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>129</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>573</td></tr> </table>	建物及び構築物	131百万円	機械装置及び運搬具	312	有形固定資産その他	129	合計	573																																																												
建物及び構築物	132百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	316																																																																												
有形固定資産その他	60																																																																												
合計	510																																																																												
建物及び構築物	131百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	312																																																																												
有形固定資産その他	129																																																																												
合計	573																																																																												
※3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>142,352百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>996</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td></td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	142,352百万円	投資その他の資産	996	その他(出資金)		※3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>318,064百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>805</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td></td></tr> </table> (うち、共同支配企業に対する投資の金額 32,985百万円)	投資有価証券(株式)	318,064百万円	投資その他の資産	805	その他(出資金)																																																																	
投資有価証券(株式)	142,352百万円																																																																												
投資その他の資産	996																																																																												
その他(出資金)																																																																													
投資有価証券(株式)	318,064百万円																																																																												
投資その他の資産	805																																																																												
その他(出資金)																																																																													

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																												
4 保証債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 <table> <tr> <td>PT. KIRIN-MIWON</td><td>2,501百万円</td></tr> <tr> <td>FOODS</td><td>(21,000千円ドル)</td></tr> <tr> <td>The Bacardi Lion</td><td>1,540百万円</td></tr> <tr> <td>Joint Venture</td><td>(17,500千豪ドル)</td></tr> <tr> <td>その他(4件)</td><td>784百万円</td></tr> <tr> <td>(うち外貨建)</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>(50千豪ドル))</td></tr> </table> (2) 従業員の銀行借入等に対する保証 <table> <tr> <td>住宅資金</td><td>7,469百万円</td></tr> <tr> <td>その他(1件)</td><td>60百万円</td></tr> </table> (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 <table> <tr> <td>Southeastern</td><td>1,322百万円</td></tr> <tr> <td>Container, Inc.</td><td>(11,102千円ドル)</td></tr> <tr> <td>その他(33件)</td><td>721百万円</td></tr> <tr> <td>(うち外貨建)</td><td>693百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>(7,877千豪ドル))</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,399百万円</td></tr> </table> 上記金額には保証類似行為129百万円を含めております。 ※5 土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 5,307百万円	PT. KIRIN-MIWON	2,501百万円	FOODS	(21,000千円ドル)	The Bacardi Lion	1,540百万円	Joint Venture	(17,500千豪ドル)	その他(4件)	784百万円	(うち外貨建)	4百万円		(50千豪ドル))	住宅資金	7,469百万円	その他(1件)	60百万円	Southeastern	1,322百万円	Container, Inc.	(11,102千円ドル)	その他(33件)	721百万円	(うち外貨建)	693百万円		(7,877千豪ドル))	合計	14,399百万円	4 保証債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 <table> <tr> <td>PT. KIRIN-MIWON</td><td>3,082百万円</td></tr> <tr> <td>FOODS</td><td>(27,000千円ドル)</td></tr> <tr> <td>The Bacardi Lion</td><td>1,778百万円</td></tr> <tr> <td>Joint Venture</td><td>(17,500千豪ドル)</td></tr> <tr> <td>その他(4件)</td><td>399百万円</td></tr> <tr> <td>(うち外貨建)</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>(50千豪ドル))</td></tr> </table> (2) 従業員の銀行借入等に対する保証 <table> <tr> <td>住宅資金</td><td>6,362百万円</td></tr> <tr> <td>その他(1件)</td><td>60百万円</td></tr> </table> (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 <table> <tr> <td>Southeastern</td><td>1,267百万円</td></tr> <tr> <td>Container, Inc.</td><td>(11,102千円ドル)</td></tr> <tr> <td>その他(29件)</td><td>560百万円</td></tr> <tr> <td>(うち外貨建)</td><td>560百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>(5,516千豪ドル))</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,511百万円</td></tr> </table> 上記金額には保証類似行為110百万円を含めております。 ※5 土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 5,122百万円	PT. KIRIN-MIWON	3,082百万円	FOODS	(27,000千円ドル)	The Bacardi Lion	1,778百万円	Joint Venture	(17,500千豪ドル)	その他(4件)	399百万円	(うち外貨建)	5百万円		(50千豪ドル))	住宅資金	6,362百万円	その他(1件)	60百万円	Southeastern	1,267百万円	Container, Inc.	(11,102千円ドル)	その他(29件)	560百万円	(うち外貨建)	560百万円		(5,516千豪ドル))	合計	13,511百万円
PT. KIRIN-MIWON	2,501百万円																																																												
FOODS	(21,000千円ドル)																																																												
The Bacardi Lion	1,540百万円																																																												
Joint Venture	(17,500千豪ドル)																																																												
その他(4件)	784百万円																																																												
(うち外貨建)	4百万円																																																												
	(50千豪ドル))																																																												
住宅資金	7,469百万円																																																												
その他(1件)	60百万円																																																												
Southeastern	1,322百万円																																																												
Container, Inc.	(11,102千円ドル)																																																												
その他(33件)	721百万円																																																												
(うち外貨建)	693百万円																																																												
	(7,877千豪ドル))																																																												
合計	14,399百万円																																																												
PT. KIRIN-MIWON	3,082百万円																																																												
FOODS	(27,000千円ドル)																																																												
The Bacardi Lion	1,778百万円																																																												
Joint Venture	(17,500千豪ドル)																																																												
その他(4件)	399百万円																																																												
(うち外貨建)	5百万円																																																												
	(50千豪ドル))																																																												
住宅資金	6,362百万円																																																												
その他(1件)	60百万円																																																												
Southeastern	1,267百万円																																																												
Container, Inc.	(11,102千円ドル)																																																												
その他(29件)	560百万円																																																												
(うち外貨建)	560百万円																																																												
	(5,516千豪ドル))																																																												
合計	13,511百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 176,389百万円 運搬費 53,010 広告費 66,684 退職給付費用 8,573 労務費 94,588 研究開発費 28,292 減価償却費 24,856	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 181,475百万円 運搬費 56,965 広告費 69,075 退職給付費用 9,600 労務費 103,494 研究開発費 28,595 減価償却費 25,353
※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費 28,292百万円	※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費 28,595百万円
※ 3 固定資産売却益 土地 1,706百万円 その他 301 合計 2,007	※ 3 固定資産売却益 建物及び構築物 4,996百万円 土地 14,381 その他 349 合計 19,728
※ 4 固定資産廃棄損 建物及び構築物 1,517百万円 機械装置及び運搬具 3,953 その他 570 合計 6,041	※ 4 固定資産廃棄損 建物及び構築物 2,482百万円 機械装置及び運搬具 2,487 その他 609 合計 5,578
※ 5 固定資産売却損 建物及び構築物 70百万円 機械装置及び運搬具 25 その他 31 合計 127	※ 5 固定資産売却損 建物及び構築物 284百万円 機械装置及び運搬具 46 土地 198 その他 33 合計 564

前連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (食品事業)	埼玉県狭山市 他1件	機械装置及び運搬具
遊休資産	兵庫県神戸市 他3件	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬具他
事業用資産 (外食事業)	東京都目黒区	建物及び構築物他

当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（酒類・飲料・医薬・その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（機械装置及び運搬具1,785百万円、建物及び構築物1,002百万円、その他54百万円）として特別損失に計上しております。なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

上記のほか、米国連結子会社において、最近の業績が計画を下回っているため、無形固定資産その他（商標権）について、米国会計基準に基づき減損損失を2,912百万円計上しております。

当連結会計年度
(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (外食事業)	東京都新宿区	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬具他
遊休資産	中国広東省 他2件	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬具他

当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（酒類・飲料・医薬・その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物846百万円、機械装置及び運搬具808百万円、その他15百万円）として特別損失に計上しております。なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

上記のほか、豪州連結子会社において、投資効率の悪化により回収可能価額が低下したため、豪州会計基準に基づき、のれんについて減損損失を690百万円計上しております。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※7 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社1社の早期退職に伴う特別退職金584百万円、及び在外連結子会社1社の工場の生産効率改善に伴い発生した一部固定資産の評価減1,858百万円及び物流構造改善費用等2,049百万円を計上したものであります。 ※8 のれん償却額 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項①の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。 ————— ————— ※11 退職給付制度変更に伴う損失 当社において、退職一時金制度を確定拠出年金制度へ一部移行したことに伴い発生した損失であります。	※7 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社1社の早期退職に伴う特別退職金28百万円、及び在外連結子会社1社の工場の生産効率改善に伴い発生した一部固定資産の評価減1,634百万円及び除却損等2,214百万円を計上したものであります。 ————— ※9 持分法投資損失 会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項①の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。 ※10 在外会社過年度法人税延滞金、過年度法人税等 海外連結子会社1社が税務当局と係争していた貸倒損失の控除について、当連結会計年度に金額が確定し、課税金額に対する利息費用相当額を「在外会社過年度法人税延滞金」として計上するとともに、過年度に計上した未払法人税の一部の戻し入れについては「過年度法人税等」として計上しております。 —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																				
<table><tr><th></th><th>発行済株式の種類</th><th>自己株式の種類</th></tr><tr><th></th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr><tr><td>前連結会計年度末株式数</td><td>984, 508, 387株</td><td>28, 173, 415株</td></tr><tr><td>当連結会計年度増加株式数</td><td>—</td><td>1, 147, 899株</td></tr><tr><td>当連結会計年度減少株式数</td><td>—</td><td>165, 600株</td></tr><tr><td>当連結会計年度末株式数</td><td>984, 508, 387株</td><td>29, 155, 714株</td></tr></table>		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	984, 508, 387株	28, 173, 415株	当連結会計年度増加株式数	—	1, 147, 899株	当連結会計年度減少株式数	—	165, 600株	当連結会計年度末株式数	984, 508, 387株	29, 155, 714株	<table><tr><th></th><th>発行済株式の種類</th><th>自己株式の種類</th></tr><tr><th></th><th>普通株式</th><th>普通株式</th></tr><tr><td>前連結会計年度末株式数</td><td>984, 508, 387株</td><td>29, 155, 714株</td></tr><tr><td>当連結会計年度増加株式数</td><td>—</td><td>982, 492株</td></tr><tr><td>当連結会計年度減少株式数</td><td>—</td><td>359, 146株</td></tr><tr><td>当連結会計年度末株式数</td><td>984, 508, 387株</td><td>29, 779, 060株</td></tr></table>		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	984, 508, 387株	29, 155, 714株	当連結会計年度増加株式数	—	982, 492株	当連結会計年度減少株式数	—	359, 146株	当連結会計年度末株式数	984, 508, 387株	29, 779, 060株
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																			
	普通株式	普通株式																																			
前連結会計年度末株式数	984, 508, 387株	28, 173, 415株																																			
当連結会計年度増加株式数	—	1, 147, 899株																																			
当連結会計年度減少株式数	—	165, 600株																																			
当連結会計年度末株式数	984, 508, 387株	29, 155, 714株																																			
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																			
	普通株式	普通株式																																			
前連結会計年度末株式数	984, 508, 387株	29, 155, 714株																																			
当連結会計年度増加株式数	—	982, 492株																																			
当連結会計年度減少株式数	—	359, 146株																																			
当連結会計年度末株式数	984, 508, 387株	29, 779, 060株																																			
(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものが811, 899株、キリンビバレッジ㈱との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取によるものが336, 000株であります。	(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。																																				
2 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。	2 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。																																				
2 配当に関する事項	2 配当に関する事項																																				
(1) 配当金支払額 平成18年 3 月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 7, 172百万円 ② 1 株当たり配当額 7 円50銭 ③基準日 平成17年12月31日 ④効力発生日 平成18年 3 月31日 平成18年 8 月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 7, 648百万円 ② 1 株当たり配当額 8 円 ③基準日 平成18年 6 月30日 ④効力発生日 平成18年 9 月11日	(1) 配当金支払額 平成19年 3 月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 8, 598百万円 ② 1 株当たり配当額 9 円 ③基準日 平成18年12月31日 ④効力発生日 平成19年 3 月29日 平成19年 8 月 3 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 8, 594百万円 ② 1 株当たり配当額 9 円 ③基準日 平成19年 6 月30日 ④効力発生日 平成19年 9 月10日																																				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年 3 月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 8, 598百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③ 1 株当たり配当額 9 円 ④基準日 平成18年12月31日 ⑤効力発生日 平成19年 3 月29日	(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年 3 月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 11, 456百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③ 1 株当たり配当額 12円 ④基準日 平成19年12月31日 ⑤効力発生日 平成20年 3 月27日																																				

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 在外会社会計基準変更に伴う減少高 豪州の連結子会社であるLION NATHAN LTD. (その連結子会社を含む) は、従来、豪州の会計処理基準を採用していましたが、2005年1月1日以降に開始する会計事業年度より、豪州において国際財務報告基準と同等の会計処理基準「Australian equivalents to International Financial Reporting Standards (AIFRS)」による連結財務諸表の作成が義務付けられたため、当連結会計年度よりAIFRSを採用しております。 AIFRS採用による税効果会計に係る会計基準、有形固定資産の評価に係る会計基準等の変更に伴い、過年度に遡って会計処理が変更されるため、当連結会計年度において期首の利益剰余金を6,602百万円減額しております。 4 在外会社為替換算調整勘定の振替 一部の在外連結子会社及び在外関連会社で発生した為替換算調整勘定については、従来、当社連結財務諸表の作成に当たり、利益剰余金に含めて表示していましたが、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」に振替えております。	————— —————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>89,483百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>675</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,778</td></tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△675</td></tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td><td>△115</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>86,588</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>64,285百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>37,480</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>2,974</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△34,429</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△16,094</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△25,135</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>29,082</td></tr> <tr> <td>前期末払額の支出</td><td>2,386</td></tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td>△5,215</td></tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td><td>26,253</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	89,483百万円	有価証券勘定	675	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,778	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△675	短期借入金(当座借越)	△115	現金及び現金同等物	86,588	流動資産	64,285百万円	固定資産	37,480	のれん	2,974	流動負債	△34,429	固定負債	△16,094	少数株主持分	△25,135	株式の取得価額	29,082	前期末払額の支出	2,386	被買収会社の現金及び現金同等物	△5,215	差引:取得による支出	26,253	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>55,009百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>246</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,550</td></tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△246</td></tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td><td>△150</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>52,307</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>55,244百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>109,453</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>164,271</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△247,001</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△4,752</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△249</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>76,965</td></tr> <tr> <td>未払額</td><td>△960</td></tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td>△5,414</td></tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td><td>70,589</td></tr> </table> 流動負債には、連結会社からの短期借入金150,284百万円が含まれております。	現金及び預金勘定	55,009百万円	有価証券勘定	246	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,550	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△246	短期借入金(当座借越)	△150	現金及び現金同等物	52,307	流動資産	55,244百万円	固定資産	109,453	のれん	164,271	流動負債	△247,001	固定負債	△4,752	少数株主持分	△249	株式の取得価額	76,965	未払額	△960	被買収会社の現金及び現金同等物	△5,414	差引:取得による支出	70,589
現金及び預金勘定	89,483百万円																																																																
有価証券勘定	675																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,778																																																																
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△675																																																																
短期借入金(当座借越)	△115																																																																
現金及び現金同等物	86,588																																																																
流動資産	64,285百万円																																																																
固定資産	37,480																																																																
のれん	2,974																																																																
流動負債	△34,429																																																																
固定負債	△16,094																																																																
少数株主持分	△25,135																																																																
株式の取得価額	29,082																																																																
前期末払額の支出	2,386																																																																
被買収会社の現金及び現金同等物	△5,215																																																																
差引:取得による支出	26,253																																																																
現金及び預金勘定	55,009百万円																																																																
有価証券勘定	246																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,550																																																																
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△246																																																																
短期借入金(当座借越)	△150																																																																
現金及び現金同等物	52,307																																																																
流動資産	55,244百万円																																																																
固定資産	109,453																																																																
のれん	164,271																																																																
流動負債	△247,001																																																																
固定負債	△4,752																																																																
少数株主持分	△249																																																																
株式の取得価額	76,965																																																																
未払額	△960																																																																
被買収会社の現金及び現金同等物	△5,414																																																																
差引:取得による支出	70,589																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,658</td><td>1,454</td><td>1,204</td></tr><tr><td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td><td>5,823</td><td>3,828</td><td>1,995</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,482</td><td>5,282</td><td>3,199</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,306百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,624百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,930百万円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,167百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,935百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>101百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,199百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>5,418百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,617百万円</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,658	1,454	1,204	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5,823	3,828	1,995	合計	8,482	5,282	3,199	1 年内	1,306百万円	1 年超	1,624百万円	合計	2,930百万円	支払リース料	2,167百万円	減価償却費相当額	1,935百万円	支払利息相当額	101百万円	1 年内	2,199百万円	1 年超	5,418百万円	合計	7,617百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,610</td><td>1,497</td><td>1,113</td></tr><tr><td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td><td>5,131</td><td>2,882</td><td>2,248</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,742</td><td>4,379</td><td>3,362</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,367百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,104百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,472百万円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,723百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,575百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>78百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>3,860百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>11,856百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,717百万円</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,610	1,497	1,113	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5,131	2,882	2,248	合計	7,742	4,379	3,362	1 年内	1,367百万円	1 年超	2,104百万円	合計	3,472百万円	支払リース料	1,723百万円	減価償却費相当額	1,575百万円	支払利息相当額	78百万円	1 年内	3,860百万円	1 年超	11,856百万円	合計	15,717百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	2,658	1,454	1,204																																																																		
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5,823	3,828	1,995																																																																		
合計	8,482	5,282	3,199																																																																		
1 年内	1,306百万円																																																																				
1 年超	1,624百万円																																																																				
合計	2,930百万円																																																																				
支払リース料	2,167百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,935百万円																																																																				
支払利息相当額	101百万円																																																																				
1 年内	2,199百万円																																																																				
1 年超	5,418百万円																																																																				
合計	7,617百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	2,610	1,497	1,113																																																																		
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5,131	2,882	2,248																																																																		
合計	7,742	4,379	3,362																																																																		
1 年内	1,367百万円																																																																				
1 年超	2,104百万円																																																																				
合計	3,472百万円																																																																				
支払リース料	1,723百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,575百万円																																																																				
支払利息相当額	78百万円																																																																				
1 年内	3,860百万円																																																																				
1 年超	11,856百万円																																																																				
合計	15,717百万円																																																																				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	279	280	0	379	383	3
② 社債	200	200	0	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	479	480	0	379	383	3
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 国債・地方債等	609	604	△5	409	408	△1
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	609	604	△5	409	408	△1
合計	1,089	1,085	△4	789	791	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	137,327	353,068	215,740	146,652	366,427	219,774
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	15	33	17	15	28	13
小計	137,343	353,101	215,758	146,668	366,455	219,787
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	12,166	10,480	△1,686	12,671	9,790	△2,880
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	175	175	—	—	—	—
小計	12,342	10,656	△1,686	12,671	9,790	△2,880
合計	149,685	363,757	214,071	159,339	376,246	216,906

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
売却額(百万円)	9,158	1,708
売却益の合計額(百万円)	7,940	653
売却損の合計額(百万円)	4	14

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	17,350	17,138
その他	261	240
合計	17,611	17,379

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成18年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	299	589	—	—
社債	200	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
計	499	589	—	—

当連結会計年度(平成19年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	209	580	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
計	209	580	—	—

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について195百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について230百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)
(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を、金利関連では金利先渡取引、金利オプション取引、金利スワップ取引を、商品関連では商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先物取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また、通貨関連のデリバティブ取引については、原材料等の輸入及び外貨建社債等による為替変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、商品関連のデリバティブ取引については、原材料等の価格変動リスクを一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利先渡、金利オプション及び金利スワップは貸付金及び借入金の金利変動リスクを、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは原材料等の輸入取引及び外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを、商品スワップ、商品オプション及び商品先物は原材料等の購入取引に係る価格変動リスクをヘッジ対象としております。 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象としている金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料等価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行等であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (4) 取引にかかるリスク管理体制 金利関連、通貨関連、及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社経営戦略会議もしくは連結子会社の取締役会にて承認された「経理規定」等に従っております。 (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「契約額等」については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また、通貨関連のデリバティブ取引については、原材料等の輸入及び外貨建社債等による為替変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、商品関連のデリバティブ取引については、原材料等の価格変動リスクを一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利先渡、金利オプション及び金利スワップは貸付金及び借入金の金利変動リスクを、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは原材料等の輸入取引及び外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを、商品スワップ、商品オプション及び商品先物は原材料等の購入取引に係る価格変動リスクをヘッジ対象としております。 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引にかかるリスク管理体制 同左 (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左

2 取引の時価等に関する事項
前連結会計年度(平成18年12月31日現在)
(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,726	1,153	△ 70	△ 70
	受取変動・支払固定	1,153	1,153	△ 6	△ 6
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	6	6
	金利キャップ取引				
	買建	2,641	—	5	5
	金利フロアー取引				
	売建	2,641	—	—	—
計		13,163	4,306	△ 66	△ 66

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)
(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,308	1,308	△71	△71
	受取変動・支払固定	11,326	1,308	70	70
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	4	4
	金利キャップ取引				
	買建	2,033	2,033	26	26
	金利フロアー取引				
	売建	2,033	2,033	△2	△2
計		18,701	8,683	26	26

(注) ※1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。なお、前連結会計年度下期において、当社は、退職給付制度の再構築を行い、退職一時金制度を確定拠出年金制度に一部移行するとともに、退職一時金制度の一部と適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ統合しました。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△ 243,463	△246,583
ロ 年金資産(百万円)	175,082	171,200
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△ 68,380	△75,383
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	28,968	34,229
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△ 4,550	△4,136
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	△ 43,962	△45,290
ト 前払年金費用(百万円)	18,191	14,897
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)(百万円)	△ 62,153	△60,188

前連結会計年度
(平成18年12月31日)

当連結会計年度
(平成19年12月31日)

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1 同左

2 当社における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	6,107百万円
未認識数理計算上の差異	△ 853 "
退職給付引当金の減少	5,254 "

また、確定拠出年金制度への資産移管額は、7,380百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額5,523百万円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
イ 勤務費用(百万円) (注) 1、2	7,747	7,930
ロ 利息費用(百万円)	5,671	5,770
ハ 期待運用収益(百万円)	△ 4,001	△4,471
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,846	3,438
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△ 120	△439
ヘ 確定拠出年金掛金(百万円)	1,429	2,343
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	13,572	14,572
チ 退職給付制度変更に伴う損失(百万円)	2,126	—
計	15,698	14,572

前連結会計年度
(平成18年12月31日)

当連結会計年度
(平成19年12月31日)

- (注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
- 3 上記の退職給付費用以外に特別退職金584百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しております。

- (注) 1 同左
- 2 同左
- 3 上記の退職給付費用以外に特別退職金28百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として13年～15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として13年～15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>24,349百万円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>8,321</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td>7,678</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>7,491</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td><td>7,284</td></tr> <tr> <td>固定資産未実現損益</td><td>4,177</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>46,352</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>105,654</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△20,938</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>84,716</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△82,067百万円</td></tr> <tr> <td>在外会社減価償却費</td><td>△15,568</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△10,886</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△7,403</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△6,255</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△122,182</td></tr> </table> 繰延税金負債の純額 △37,465百万円 再評価に係る繰延税金資産 <table> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td><td>617百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△617</td></tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 再評価に係る繰延税金負債 <table> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>△1,471百万円</td></tr> </table> 再評価に係る繰延税金負債の純額 △1,471百万円 (注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>17,937百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>15,912</td></tr> <tr> <td>流動負債－その他</td><td>△287</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△71,028</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,349百万円	繰越欠損金	8,321	繰延資産償却費損金算入限度超過額	7,678	減価償却費損金算入限度超過額	7,491	固定資産減損損失	7,284	固定資産未実現損益	4,177	その他	46,352	繰延税金資産小計	105,654	評価性引当額	△20,938	繰延税金資産合計	84,716	その他有価証券評価差額金	△82,067百万円	在外会社減価償却費	△15,568	固定資産圧縮積立金	△10,886	前払年金費用	△7,403	その他	△6,255	繰延税金負債合計	△122,182	再評価に係る繰延税金資産	617百万円	評価性引当額	△617	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	△1,471百万円	流動資産－繰延税金資産	17,937百万円	固定資産－繰延税金資産	15,912	流動負債－その他	△287	固定負債－繰延税金負債	△71,028	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>24,029百万円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>10,809</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td>7,312</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>6,426</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td><td>5,442</td></tr> <tr> <td>固定資産未実現損益</td><td>4,000</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>47,525</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>105,547</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△19,254</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>86,292</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△78,146百万円</td></tr> <tr> <td>在外会社減価償却費</td><td>△18,565</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△10,018</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△6,196</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△7,474</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△120,401</td></tr> </table> 繰延税金負債の純額 △34,109百万円 再評価に係る繰延税金資産 <table> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td><td>617百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△617</td></tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 再評価に係る繰延税金負債 <table> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>△1,471百万円</td></tr> </table> 再評価に係る繰延税金負債の純額 △1,471百万円 (注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>19,906百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>34,583</td></tr> <tr> <td>流動負債－その他</td><td>△270</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△88,329</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,029百万円	繰越欠損金	10,809	繰延資産償却費損金算入限度超過額	7,312	減価償却費損金算入限度超過額	6,426	固定資産減損損失	5,442	固定資産未実現損益	4,000	その他	47,525	繰延税金資産小計	105,547	評価性引当額	△19,254	繰延税金資産合計	86,292	その他有価証券評価差額金	△78,146百万円	在外会社減価償却費	△18,565	固定資産圧縮積立金	△10,018	前払年金費用	△6,196	その他	△7,474	繰延税金負債合計	△120,401	再評価に係る繰延税金資産	617百万円	評価性引当額	△617	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	△1,471百万円	流動資産－繰延税金資産	19,906百万円	固定資産－繰延税金資産	34,583	流動負債－その他	△270	固定負債－繰延税金負債	△88,329
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,349百万円																																																																																																
繰越欠損金	8,321																																																																																																
繰延資産償却費損金算入限度超過額	7,678																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	7,491																																																																																																
固定資産減損損失	7,284																																																																																																
固定資産未実現損益	4,177																																																																																																
その他	46,352																																																																																																
繰延税金資産小計	105,654																																																																																																
評価性引当額	△20,938																																																																																																
繰延税金資産合計	84,716																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△82,067百万円																																																																																																
在外会社減価償却費	△15,568																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△10,886																																																																																																
前払年金費用	△7,403																																																																																																
その他	△6,255																																																																																																
繰延税金負債合計	△122,182																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	617百万円																																																																																																
評価性引当額	△617																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	△1,471百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	17,937百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	15,912																																																																																																
流動負債－その他	△287																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△71,028																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,029百万円																																																																																																
繰越欠損金	10,809																																																																																																
繰延資産償却費損金算入限度超過額	7,312																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	6,426																																																																																																
固定資産減損損失	5,442																																																																																																
固定資産未実現損益	4,000																																																																																																
その他	47,525																																																																																																
繰延税金資産小計	105,547																																																																																																
評価性引当額	△19,254																																																																																																
繰延税金資産合計	86,292																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△78,146百万円																																																																																																
在外会社減価償却費	△18,565																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△10,018																																																																																																
前払年金費用	△6,196																																																																																																
その他	△7,474																																																																																																
繰延税金負債合計	△120,401																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	617百万円																																																																																																
評価性引当額	△617																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	△1,471百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	19,906百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	34,583																																																																																																
流動負債－その他	△270																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△88,329																																																																																																

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8 住民税均等割等 0.3 のれん(連結調整勘定)償却額 2.1 評価性引当額 2.6 その他 △1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,063,318	392,729	67,245	142,653	1,665,946	—	1,665,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,365	70	—	112,799	116,235	(116,235)	—
計	1,066,683	392,800	67,245	255,453	1,782,182	(116,235)	1,665,946
営業費用	983,408	373,086	55,200	251,889	1,663,584	(113,995)	1,549,588
営業利益	83,275	19,714	12,044	3,563	118,598	(2,240)	116,358
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	950,694	270,941	104,745	336,557	1,662,939	300,647	1,963,586
減価償却費	40,296	15,990	4,234	8,689	69,211	1,609	70,820
減損損失	3,749	16	—	1,990	5,755	—	5,755
資本的支出	30,198	17,413	8,478	9,675	65,766	7,296	73,062

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	エンジニアリング、物流、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,358百万円であり、主なものは基礎技術の研究開発費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は424,560百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立資産）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社において前連結会計年度より賞与引当金を計上しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、「酒類事業」及び「医薬事業」の営業費用がそれぞれ1,181百万円、327百万円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、他の事業の損益に与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,189,478	411,254	69,909	130,522	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,798	63	—	25,119	60,980	(60,980)	—
計	1,225,276	411,317	69,909	155,641	1,862,145	(60,980)	1,801,164
営業費用	1,128,713	393,324	56,907	151,274	1,730,220	(49,664)	1,680,556
営業利益	96,563	17,992	13,001	4,366	131,924	(11,316)	120,608
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,122,086	308,010	134,545	427,198	1,991,840	477,827	2,469,667
減価償却費	47,151	16,185	3,817	5,836	72,990	879	73,870
減損損失	2,011	6	—	343	2,361	—	2,361
資本的支出	43,547	18,167	2,977	8,263	72,956	728	73,685

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	健康・機能性食品、花卉他

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,713百万円であり、主なものは純粋持株会社制移行に伴い当社において発生するグループ管理費用9,055百万円及び当社の基礎技術の研究開発費2,657百万円であります。

従来、売上高基準により各セグメントに配賦しておりました全社共通費用につきましては、純粋持株会社制移行に伴い、当下期より、当社において発生するグループ管理費用として「消去又は全社」の項目へ含めることとしました。

- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は625,844百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立資産）及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

当社は平成19年7月1日付で純粋持株会社制を導入し、グループ経営体制の再構築を実施しました。グループガバナンスについても、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にし、事業会社の自主性・機動性を強化するとともに、持株会社では飛躍的な成長やグループプレミアムの創出の促進を図ることとしました。

これに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法は、従来、「製品の種類、性質により区分」としておりましたが、新たなマネジメント体制を考慮し、当下期より「製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分」によることに変更することとしました。

この事業区分の方法の変更により、従来、「その他事業」に含めていたエンジニアリング、物流等の事業は、「酒類事業」に密接に関連した附帯事業として経営管理を実施していくことから、「その他事業」から「酒類事業」へ含めることとしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により表示すると、以下のとおりとなります。

	前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,099,308	392,729	67,245	106,664	1,665,946	—	1,665,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,444	70	—	17,583	49,098	(49,098)	—
計	1,130,752	392,800	67,245	124,247	1,715,045	(49,098)	1,665,946
営業費用	1,044,242	373,086	55,200	123,685	1,596,214	(46,626)	1,549,588
営業利益	86,510	19,714	12,044	561	118,830	(2,472)	116,358
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,036,898	270,941	104,745	176,931	1,589,516	374,069	1,963,586
減価償却費	41,364	15,990	4,234	6,500	68,091	2,729	70,820
減損損失	3,768	16	—	1,970	5,755	—	5,755
資本的支出	37,295	17,413	8,478	6,680	69,868	3,194	73,062

また、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により表示すると、以下のとおりとなります。

	当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	548,151	192,215	31,482	64,171	836,020	—	836,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,290	27	—	10,047	25,364	(25,364)	—
計	563,442	192,242	31,482	74,218	861,385	(25,364)	836,020
営業費用	530,499	186,689	26,609	73,459	817,258	(24,119)	793,139
営業利益	32,942	5,552	4,872	758	44,127	(1,245)	42,881

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社において、従業員賞与の支給規定見直しに伴う賞与引当金を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「酒類事業」において1,233百万円、「医薬事業」において342百万円、「その他事業」において51百万円、「消去又は全社」の項目において80百万円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,430,229	177,807	57,909	1,665,946	—	1,665,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,671	1,265	3,586	7,523	(7,523)	—
計	1,432,901	179,073	61,495	1,673,469	(7,523)	1,665,946
営業費用	1,349,688	148,535	56,693	1,554,917	(5,328)	1,549,588
営業利益	83,212	30,537	4,802	118,552	(2,194)	116,358
II 資産	1,031,797	336,140	185,827	1,553,765	409,821	1,963,586

	当連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,528,876	210,621	61,666	1,801,164	—	1,801,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,988	2,116	4,765	10,870	(10,870)	—
計	1,532,865	212,737	66,431	1,812,034	(10,870)	1,801,164
営業費用	1,442,502	176,855	60,429	1,679,786	769	1,680,556
営業利益	90,362	35,882	6,002	132,247	(11,639)	120,608
II 資産	1,075,143	699,575	219,203	1,993,922	475,745	2,469,667

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3、4」と同一であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社において前連結会計年度より賞与引当金を計上しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、「日本」の営業費用は1,560百万円多く計上され、営業利益が同額減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社において、従業員賞与の支給規定見直しに伴う賞与引当金を計上しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、「日本」の営業費用は1,708百万円多く計上され、営業利益が同額減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	183,588	59,871	243,460
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,665,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	3.6	14.6

	当連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	219,150	65,073	284,223
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,801,164
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	3.6	15.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	SAN MIGUEL CORPORATION	フィリピン メトロマニラ	16,109 百万フィリ ピンペソ	ビールの 製造・販売等	(所有) 直接19.9	兼任1人 出向2人	—	資金の 貸付	37,000	短期 貸付金	—

(注) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

株式交換による麒麟ビバレッジ株式会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 キリンビバレッジ株式会社

事業の内容 清涼飲料の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

麒麟麦酒株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、キリンビバレッジ株式会社（以下、「キリンビバレッジ」という。）の完全子会社化を目指して、平成18年5月12日から平成18年6月15日まで、キリンビバレッジ株式の公開買付けを実施し、平成18年7月10日時点において、キリンビバレッジの発行済株式総数（55,002,370株）の97.07%（53,392,016株）を取得しました。当社及びキリンビバレッジは、企業構造改革の一環として、飲料事業への大胆な資源配分やグループ間での更なるシナジー実現に向け、キリンビバレッジを当社の完全子会社にすることに同意し、平成18年7月10日付けでキリンビバレッジを完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結するとともに、平成18年10月1日において本株式交換契約の効力が発生し、当社はキリンビバレッジの完全子会社化を完了しました。

当社は、財務大臣より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定、及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第450条第7項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第449条の規定による改正前の産業活力再生特別措置法第12条の9で定める認定を取得しており、本株式交換契約に従い、株式交換に際してする株式の交付に代えて、株式交換の効力発生日の前日である平成18年9月30日の最終のキリンビバレッジの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録されたキリンビバレッジ株主（実質株主を含むが、当社を除く。）に対し、その所有するキリンビバレッジの普通株式1株につき3,350円の割合で金銭を交付しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。なお、現金を対価とする株式交換であるため、「連結財務諸表原則第四 五 子会社株式の追加取得」と同様の会計処理であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 5,394百万円

取得に直接要した支出 104百万円

取得原価 5,499百万円

(2) 株式の交換に際して交付される金銭の額及びその算定方法

① 交付金銭の額

普通株式1株につき3,350円

取得株式数 1,610,354株

② 交付金銭の算定方法

株式交換に際して交付される金銭の額については、当社によるキリンビバレッジ株式に対する公開買付けにおける買付価格のほか、キリンビバレッジの財務状況及びキリンビバレッジの過去の株価水準等の諸要素を総合的に勘案し、両社協議のうえ、公開買付価格と同額とすることにいたしました。

なお、当社及びキリンビバレッジは、上記の協議を行うに際し、それぞれ第三者算定人である、当社は野村證券株式会社による、キリンビバレッジは三菱UFJ証券株式会社によるキリンビバレッジの株式価値の算定報告書を参考にしております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額 2,777百万円

②発生原因

キリンビバレッジの超過収益力及びグループ間での更なるシナジーの実現に向けた完全子会社化のためのプレミアム支払等により発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

20年で均等償却

(4) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社の子会社であるKirin Holdings (Australia) Pty Ltd (以下、「Kirin Holdings Australia」という。)は、当社の持分法適用関連会社であるSan Miguel Corporationから、同社の連結子会社であるSan Miguel Foods Australia Holdings Pty Ltd (平成20年1月2日付で社名をKirin Foods Australia Holdings Pty Ltdに変更。以下、「Kirin Foods Australia」という。)の発行済株式の全てを、平成19年12月28日付にて現金を対価として取得しました。

当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、Kirin Foods Australia及びその子会社の資産と負債のすべてについて暫定的な会計処理を行っております。

なお、Kirin Foods Australia及びその子会社を連結したことに伴い、当連結会計年度において計上されたのれん金額は165,500百万円であります。また、有価証券報告書提出日現在において取得原価の配分手続は完了していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,040円44銭	1株当たり純資産額 1,104円83銭
1株当たり当期純利益金額 55円98銭	1株当たり当期純利益金額 69円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,043,724	1,099,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	49,734	44,744
(うち少数株主持分(百万円))	(49,734)	(44,744)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	993,989	1,054,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	955,352	954,729

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	53,512	66,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,512	66,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	955,956	954,971

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)																																								
	(当社社債の発行) 当社は平成20年 3 月19日に国内普通社債を下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr> <tr> <td>振替社債の総額</td><td>80,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円97銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年1.09%</td></tr> <tr> <td>年限</td><td>5 年</td></tr> <tr> <td>償還の方法および 期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。</td></tr> <tr> <td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。</td></tr> <tr> <td>担保および保証の 有無</td><td>本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。</td></tr> <tr> <td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第 2 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr> <tr> <td>振替社債の総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円96銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年1.27%</td></tr> <tr> <td>年限</td><td>7 年</td></tr> <tr> <td>償還の方法および 期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。</td></tr> <tr> <td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。</td></tr> <tr> <td>担保および保証の 有無</td><td>本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。</td></tr> <tr> <td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr> </table>	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	80,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円97銭	利率	年1.09%	年限	5 年	償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。	担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第 2 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円96銭	利率	年1.27%	年限	7 年	償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。	担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																																								
発行年月日	平成20年 3 月19日																																								
振替社債の総額	80,000百万円																																								
発行価格	額面100円につき金99円97銭																																								
利率	年1.09%																																								
年限	5 年																																								
償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。																																								
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。																																								
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。																																								
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																																								
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第 2 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																																								
発行年月日	平成20年 3 月19日																																								
振替社債の総額	30,000百万円																																								
発行価格	額面100円につき金99円96銭																																								
利率	年1.27%																																								
年限	7 年																																								
償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。																																								
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。																																								
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。																																								
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																																								

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																				
	<table><tr><td>銘柄</td><td>麒麟ホールディングス株式会社 第 3 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr><tr><td>振替社債の総額</td><td>70,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円98銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.69%</td></tr><tr><td>年限</td><td>10年</td></tr><tr><td>償還の方法および 期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。</td></tr><tr><td>担保および保証の 有無</td><td>本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。</td></tr><tr><td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr></table>	銘柄	麒麟ホールディングス株式会社 第 3 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	70,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円98銭	利率	年1.69%	年限	10年	償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。	担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	麒麟ホールディングス株式会社 第 3 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																				
発行年月日	平成20年 3 月19日																				
振替社債の総額	70,000百万円																				
発行価格	額面100円につき金99円98銭																				
利率	年1.69%																				
年限	10年																				
償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。																				
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。																				
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。																				
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																				
	<table><tr><td>銘柄</td><td>麒麟ホールディングス株式会社 第 4 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成20年 3 月19日</td></tr><tr><td>振替社債の総額</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円92銭</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.86%</td></tr><tr><td>年限</td><td>12年</td></tr><tr><td>償還の方法および 期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。</td></tr><tr><td>担保および保証の 有無</td><td>本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。</td></tr><tr><td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr></table>	銘柄	麒麟ホールディングス株式会社 第 4 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年 3 月19日	振替社債の総額	20,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円92銭	利率	年1.86%	年限	12年	償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。	担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	麒麟ホールディングス株式会社 第 4 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																				
発行年月日	平成20年 3 月19日																				
振替社債の総額	20,000百万円																				
発行価格	額面100円につき金99円92銭																				
利率	年1.86%																				
年限	12年																				
償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年 3 月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。																				
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。																				
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。																				
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キリンホールディングス株式会社	麒麟麦酒株式会社 第6回無担保社債	平成14年 3月19日	40,000	40,000	1.20	なし	平成21年 3月19日
LION NATHAN LTD. (注1)(注2) (注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成12年 2月28日	23,540 {200,000 千米ドル}	22,993 {200,000 千米ドル} (4,598)	8.65	なし	平成20年 2月28日 ～ 平成24年 2月28日
LION NATHAN LTD. (注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	23,512 {200,000 千米ドル}	22,940 {200,000 千米ドル}	4.53	なし	平成27年 8月28日
LION NATHAN LTD. (注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	11,778 {100,000 千米ドル}	11,495 {100,000 千米ドル}	3.76	なし	平成22年 8月28日
合計 (注1)	—	—	98,830	97,430 (4,598)		—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であり、

連結貸借対照表上、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。

2 在外子会社であるLION NATHAN LTD.の発行しているものを集約しております。

3 外国において発行したものであるため外貨建の金額を付記しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,598	44,598	16,094	4,598	4,598

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	10,726	321,557	1.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,902	78,568	7.18	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注2)	116,586	112,244	5.52	20.12.28～28.7.1
その他の有利子負債				
流動負債(その他)(注1)	17	246	6.28	—
固定負債(その他)(注1)(注2)	131	2,459	6.19	20.12.28～40.10.30
受入保証金(注3)	61,568	61,365	1.24	—
合計	203,932	576,442		—

(注) 1 連結子会社におけるファイナンス・リース債務であります。

2 連結子会社の決算日(9月30日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

3 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておりません。

4 平均利率は期中平均残高により算定しております。

5 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,618	7,664	49,298	266
その他の有利子負債	251	239	255	268

6 上記の他、償却原価法に基づき算定している預り建設協力金(連結貸借対照表計上額9,587百万円)があります。

7 連結貸借対照表の流動負債の「短期借入金」には、1年内償還予定の社債4,598百万円を含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			62,555	18,989	
2 受取手形			296	—	
3 売掛金			182,878	319	
4 商品			5,081	—	
5 製品			7,596	—	
6 半製品			8,650	—	
7 原材料			9,881	—	
8 容器			1,769	—	
9 貯蔵品			1,483	—	
10 前渡金			706	—	
11 繰延税金資産			10,742	1,993	
12 関係会社短期貸付金			21,417	116,804	
13 未収還付法人税等			—	10,598	
14 未収還付消費税等			—	9,094	
15 その他			8,763	8,499	
貸倒引当金			△1,493	△2,733	
流動資産合計			320,330	163,565	10.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1, 2	291,250		82,227	
減価償却累計額		△177,097	114,152	△43,999	38,227
(2) 構築物	※2	62,746		6,868	
減価償却累計額		△46,683	16,063	△4,626	2,242
(3) 機械及び装置	※2	428,338		2,055	
減価償却累計額		△329,762	98,576	△1,738	317
(4) 運搬具		2,407		51	
減価償却累計額		△2,106	301	△33	18
(5) 工具、器具及び備品		48,539		8,628	
減価償却累計額		△37,010	11,529	△6,021	2,607
(6) 土地	※1		99,179		25,084
(7) 建設仮勘定			13,382	4,677	
有形固定資産合計			353,185	73,174	4.5

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産						
(1) のれん			821		—	
(2) 借地権			433		60	
(3) 商標権			444		—	
(4) 技術使用权等			3,879		—	
(5) 施設利用権			4,713		25	
無形固定資産合計			10,293	0.7	86	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			282,442		225,291	
(2) 関係会社株式			410,221		1,112,692	
(3) 出資金			103		6	
(4) 関係会社出資金			16,645		18,620	
(5) 長期貸付金			492		338	
(6) 従業員長期貸付金			0		—	
(7) 関係会社長期貸付金			5,683		16,062	
(8) 破産更生債権等			9,833		5,365	
(9) 保険積立資産			37,828		—	
(10) 差入保証金			10,769		—	
(11) 信託土地建物			3,057		—	
(12) 前払年金費用			16,233		—	
(13) その他			3,194		8,542	
貸倒引当金			△5,777		△3,190	
投資その他の資産合計			790,728	53.6	1,383,729	85.4
固定資産合計			1,154,207	78.3	1,456,990	89.9
資産合計			1,474,538	100.0	1,620,556	100.0

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			827		75	
2 買掛金			32,798		—	
3 短期借入金			13,250		316,376	
4 関係会社短期借入金			61,418		278,084	
5 未払酒税			100,954		—	
6 未払金			19,265		3,826	
7 未払消費税等			7,052		—	
8 未払法人税等			20,599		—	
9 未払費用			37,703		2,566	
10 預り金			19,185		—	
11 貸付容器保証金			932		—	
12 賞与引当金			1,582		416	
13 役員賞与引当金			158		239	
14 土地買戻損失引当金			—		2,987	
15 その他			4,900		214	
流動負債合計			320,630	21.8	604,786	37.3
II 固定負債						
1 社債			40,000		40,000	
2 長期借入金			53,000		50,000	
3 関係会社長期借入金			3,960		4,470	
4 繰延税金負債			40,059		22,630	
5 退職給付引当金			49,884		261	
6 役員退職慰労引当金			571		—	
7 土地買戻損失引当金			2,987		—	
8 債務保証損失引当金			548		—	
9 受入保証金	※1		59,935		—	
10 その他			26,804		26,977	
固定負債合計			277,751	18.8	144,339	8.9
負債合計			598,381	40.6	749,126	46.2

		前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			102,045	6.9		102,045	6.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			70,868			70,868	
(2) その他資本剰余金			245			485	
資本剰余金合計			71,114	4.8		71,353	4.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			25,511			25,511	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		913			71		
固定資産圧縮積立金		12,554			1,412		
配当引当積立金		6,450			—		
別途積立金		494,367			531,367		
繰越利益剰余金		95,992	610,278		93,709	626,562	
利益剰余金合計			635,789	43.1		652,073	40.2
4 自己株式			△26,796	△1.8		△28,170	△1.7
株主資本合計			782,153	53.0		797,302	49.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			94,080			74,169	
2 繰延ヘッジ損益			△76			△41	
評価・換算差額等合計			94,004	6.4		74,127	4.6
純資産合計			876,157	59.4		871,430	53.8
負債純資産合計			1,474,538	100.0		1,620,556	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			960,727	100.0		425,687	
II 営業収益							
1 グループ運営収入		—			7,504		
2 不動産事業収入		—			2,850		
3 関係会社配当金収入		—	—		1,129	11,484	
営業収益合計 (I + II)			960,727			437,172	100.0
III 売上原価							
1 商品製品期首たな卸高		10,882			12,678		
2 当期製品製造原価		218,219			105,084		
3 当期商品製品仕入高		40,445			16,586		
4 酒税		390,296			174,351		
5 不動産事業原価		3,346			1,747		
合計		663,190			310,449		
6 他勘定振替高	※1	3,792			3,180		
7 会社分割による減少高		—			17,780		
8 商品製品期末たな卸高		12,678	646,720	67.3	—	289,488	66.2
売上総利益 (I - III)			(314,006)	(32.7)		(136,198)	(31.2)
IV 販売費及び一般管理費	※2,3		254,036	26.4		121,356	27.8
V 営業費用							
1 不動産事業費用		—			1,471		
2 一般管理費	※2,3	—	—		10,773	12,245	2.8
営業費用合計 (III + IV + V)			—			423,090	
営業利益			59,970	6.2		14,081	3.2
VI 営業外収益							
1 受取利息		1,624			1,834		
2 有価証券利息		0			291		
3 受取配当金		27,387			18,939		
4 不動産賃貸料		872			1,444		
5 その他		3,373	33,258	3.5	2,156	24,666	5.6

		前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 営業外費用							
1 支払利息		1,849			2,489		
2 社債利息		788			479		
3 製品廃棄損		455			487		
4 貸倒引当金繰入額		243			2,086		
5 設備賃貸契約解約金		553			—		
6 その他		1,146	5,037	0.5	2,329	7,872	1.8
経常利益			88,190	9.2		30,875	7.1
VIII 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	1,616			13,511		
2 貸倒引当金戻入益		580			426		
3 投資有価証券売却益		7,856			405		
4 関係会社株式売却益		—			1,384		
5 土地買戻損失引当金戻入益		270			—		
6 債務保証損失引当金戻入益		139			62		
7 土地信託財産譲渡益		—	10,462	1.1	1,089	16,880	3.9
IX 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※ 5	5,235			2,167		
2 固定資産売却損	※ 6	91			489		
3 減損損失		836			—		
4 投資有価証券評価損		171			3		
5 投資有価証券売却損		4			10		
6 関係会社株式評価損		1,788			444		
7 関係会社債権貸倒引当金繰入額		1,511			—		
8 退職給付制度変更に伴う損失	※ 7	2,126	11,766	1.2	—	3,116	0.7
税引前当期純利益			86,887	9.0		44,639	10.2
法人税、住民税及び事業税		31,700			6,200		
法人税等調整額		548	32,248	3.4	4,962	11,162	2.6
当期純利益			54,639	5.7		33,476	7.7

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	145,205	65.9	72,274	66.0
II 労務費		17,958	8.1	8,774	8.0
III 経費		57,362	26.0	28,403	26.0
当期総製造費用		220,526	100.0	109,452	100.0
期首半製品たな卸高	※2	8,252		8,650	
計		228,778		118,103	
他勘定振替高		1,907		1,064	
期末半製品たな卸高		8,650		11,953	
当期製品製造原価		218,219		105,084	

(注) ※1 主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	21,720	11,010

※2 主として自製原材料循環分であります。

(原価計算の方法)

主要製品であるビール・発泡酒・新ジャンル・清涼発泡飲料の原価計算は、ビール・発泡酒・新ジャンル・清涼発泡飲料液1ℓ当りの原価を算出する醸造工程と、ビール・発泡酒・新ジャンル・清涼発泡飲料液を容器に充填・箱詰を行う仕上工程、並びに樽詰工程に分割する工程別総合原価計算を採用しております。

同じく主要製品である医薬品の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

その他酒類・清涼飲料の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高	102,045	70,868	130	70,999	25,511	693	13,028	6,450	470,367	80,096	596,148	△25,090	744,102
事業年度中の変動額													
利益処分による 特別償却準備金の繰入						569				△569	—		—
特別償却準備金の繰入						168				△168	—		—
利益処分による 特別 償却準備金の取崩						△188				188	—		—
特別償却準備金の取崩						△329				329	—		—
利益処分による 固定 資産圧縮積立金の取崩							△249			249	—		—
固定資産圧縮積立金 の取崩							△224			224	—		—
利益処分による別途 積立金の積立									24,000	△24,000	—		—
利益処分による剰余 金の配当										△7,172	△7,172		△7,172
剰余金の配当 (中間配当)										△7,648	△7,648		△7,648
利益処分による 役員賞与金										△177	△177		△177
当期純利益										54,639	54,639		54,639
自己株式の取得												△1,855	△1,855
自己株式の処分			114	114								150	265
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計			114	114		219	△474		24,000	15,895	39,640	△1,705	38,050
平成18年12月31日残高	102,045	70,868	245	71,114	25,511	913	12,554	6,450	494,367	95,992	635,789	△26,796	782,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	115,840	—	115,840	859,943
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の繰入				—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による剰余金の配当				△7,172
剰余金の配当(中間配当)				△7,648
利益処分による役員賞与金				△177
当期純利益				54,639
自己株式の取得				△1,855
自己株式の処分				265
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△21,760	△76	△21,836	△21,836
事業年度中の変動額合計	△21,760	△76	△21,836	16,213
平成18年12月31日残高	94,080	△76	94,004	876,157

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高	102,045	70,868	245	71,114	25,511	913	12,554	6,450	494,367	95,992	635,789	△26,796	782,153
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入						3				△3	—		—
特別償却準備金の取崩						△209				209	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△113			113	—		—
別途積立金の積立									37,000	△37,000	—		—
剰余金の配当								△6,450		△2,148	△8,598		△8,598
剰余金の配当 (中間配当)										△8,594	△8,594		△8,594
当期純利益										33,476	33,476		33,476
自己株式の取得												△1,711	△1,711
自己株式の処分			239	239								337	576
会社分割による取崩						△635	△11,028			11,664	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計			239	239		△841	△11,141	△6,450	37,000	△2,282	16,284	△1,373	15,149
平成19年12月31日残高	102,045	70,868	485	71,353	25,511	71	1,412	—	531,367	93,709	652,073	△28,170	797,302

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	94,080	△76	94,004	876,157
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△8,598
剰余金の配当(中間配当)				△8,594
当期純利益				33,476
自己株式の取得				△1,711
自己株式の処分				576
会社分割による取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,910	34	△19,876	△19,876
事業年度中の変動額合計	△19,910	34	△19,876	△4,726
平成19年12月31日残高	74,169	△41	74,127	871,430

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・半製品 …総平均法による原価法 (2) 原材料・容器・貯蔵品 …移動平均法による原価法	_____ _____
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法(平成10年4月1日以降取得 の建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法によっておりま す。) (2) 無形固定資産 …定額法 耐用年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基づき計上して おります。 (追加情報) 当事業年度下期において、業績連動 型賞与の拡充等、一部の従業員賞与の 支給規定を見直したことに伴い、賞与 の支給対象期間と支給時期に一部相違 が生じることとなったため、当事業年 度より賞与引当金を計上しておりま す。これにより営業利益、経常利益、 税引前当期純利益はそれぞれ1,560百万 円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 _____

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給見込額の100%を計上しております。 (6) 土地買戻損失引当金 平成10年9月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、土地価格の下落の状況に鑑み、売戻し権が行使される可能性が高いため、買戻しによる損失発生見込額を計上しております。 (7) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給見込額の100%を計上しておりましたが、平成19年3月28日開催の第168回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。制度廃止に伴う打ち切り支給の未払相当額については、固定負債の「その他」に計上しております。 (6) 土地買戻損失引当金 同左 _____

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ②ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 (3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
————— (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は876,233百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合又は事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。なお、該当取引が下期に発生したため、当中間会計期間は従来の方法によっております。	(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法へ変更することとなりますが、当社では平成19年7月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の当該償却方法へ変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。また当該処理の変更が下期に行われたのは、システム対応作業が当下期に完了したことによるものであります。従って当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ————— ————— —————

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(金融商品に関する会計基準等の改正) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 改正平成18年 8 月11日) 及び 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会 報告第14号 最終改正平成18年10月20日) を適用して おります。これにより、金銭債務についてその収入に 基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法 に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額と することとされました。このため、従来は、償却原価 法に基づいて算定された価額と債務額との差額(当事 業年度末2,384百万円)を投資その他の資産の「その 他」に計上しておりましたが、当事業年度より、両者 を相殺し、償却原価法に基づいて算定された価額にあ たる9,399百万円をもって預り建設協力金を固定負債の 「その他」に計上しております。これによる損益への 影響はありません。なお、同改正会計基準は平成18年 8 月31日以後終了する事業年度から適用されるため、 当中間会計期間は従来の方によっておりますが、こ れによる損益への影響はありません。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
————— —————	(貸借対照表) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度27百万円)は重要性が減少したため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「保険積立資産」(当事業年度598百万円)、「差入保証金」(当事業年度3,513百万円)、「前払年金費用」(当事業年度28百万円)は重要性が減少したため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度45百万円)は重要性が減少したため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4 前事業年度において区分掲記しておりました「受入保証金」(当事業年度8,791百万円)は重要性が減少したため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 1 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ会社分割以前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」は会社分割後の計上額を示しております。 2 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額を示しております。 3 「売上高」に含めて計上しておりました「不動産事業収入」は、会社分割後は「営業収益」の内訳科目として表示しており、「売上原価」の内訳科目として表示していた「不動産事業原価」は、会社分割後は「営業費用」の内訳科目である「不動産事業費用」として表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 763百万円 土地 439 担保付債務 受入保証金 2,296百万円 ※2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 3百万円 構築物 35 機械及び装置 299 合計 339 3 売掛金、流動資産「その他」等の各科目には関係会社に対するものが合計13,728百万円、買掛金、未払金、未払費用等の各科目には合計20,492百万円それぞれ含まれております。 4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 Kirin Agribio EC B.V. 663百万円 (4,238千ユーロ) その他(5件) 949百万円 (うち外貨建 230百万円 (10,000千人民元 500千ユーロ)) (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 7,253百万円 (3) 取引先の銀行借入に対する保証 27百万円 (1件) 合計 8,894百万円 上記金額には保証類似行為208百万円を含めております。	※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 建物 710 百万円 土地 439 担保付債務 受入保証金 2,296 百万円 ※2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物 3百万円 構築物 34 合計 37 3 ————— 4 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 Four Roses 5,593百万円 Distillery LLC (49,000千米ドル) Kirin Agribio EC B.V. 706百万円 (4,238千ユーロ) その他(4件) 992百万円 (うち外貨建 312百万円 (20,000千人民元)) (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 6,199百万円 合計 13,490百万円 上記金額には保証類似行為110百万円を含めております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																																																								
※ 1 他勘定振替高の内容 主として、商品製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。 ※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table> <tr><td>販売促進費</td><td>61,602百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>22,884</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>37,747</td></tr> <tr><td>給料・賃金及び賞与</td><td>36,129</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,196</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,291</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>111</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,094</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>25,719</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約66%であります。 ※ 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は25,719百万円であります。 ※ 4 固定資産売却益 <table> <tr><td>土地</td><td>1,572百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,616</td></tr> </table> ※ 5 固定資産廃棄損 <table> <tr><td>建物</td><td>1,070百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td>642</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,235</td></tr> </table> ※ 6 固定資産売却損 <table> <tr><td>建物</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>91</td></tr> </table> ※ 7 退職一時金制度を確定拠出年金制度へ一部移行したことに伴い発生した損失であります。 8 受取配当金には関係会社に対するものが23,457百万円含まれております。また、設備賃貸契約解約金は関係会社との取引によるものであります。 受取利息、不動産賃貸料等の各科目には関係会社に対するものが合計1,369百万円、営業外費用「その他」等の各科目には合計583百万円それぞれ含まれております。	販売促進費	61,602百万円	運搬費	22,884	広告費	37,747	給料・賃金及び賞与	36,129	賞与引当金繰入額	1,196	退職給付費用	6,291	役員賞与引当金繰入額	158	役員退職慰労引当金繰入額	111	減価償却費	3,094	研究開発費	25,719	貸倒引当金繰入額	20	土地	1,572百万円	その他	44	合計	1,616	建物	1,070百万円	機械及び装置	3,522	その他	642	合計	5,235	建物	65百万円	工具、器具及び備品	17	その他	8	合計	91	※ 1 他勘定振替高の内容 同左 ※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table> <tr><td>販売促進費</td><td>25,774百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>10,289</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>21,173</td></tr> <tr><td>給料・賃金及び賞与</td><td>18,919</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>416</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,327</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>97</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,574</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,518</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約60%であります。 ※ 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は13,518百万円であります。 ※ 4 固定資産売却益 <table> <tr><td>土地</td><td>13,230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>281</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,511</td></tr> </table> ※ 5 固定資産廃棄損 <table> <tr><td>建物</td><td>964百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>753</td></tr> <tr><td>その他</td><td>450</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,167</td></tr> </table> ※ 6 固定資産売却損 <table> <tr><td>建物</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>198</td></tr> <tr><td>その他</td><td>99</td></tr> <tr><td>合計</td><td>489</td></tr> </table> 8 グループ運営収入は関係会社との取引によるものであります。また、受取配当金には関係会社に対するものが15,735百万円、営業外費用の貸倒引当金繰入額には関係会社に対するものが1,930百万円含まれております。 受取利息、不動産賃貸料等の各科目には関係会社に対するものが合計2,925百万円、営業外費用「その他」等の各科目には合計1,175百万円それぞれ含まれております。	販売促進費	25,774百万円	運搬費	10,289	広告費	21,173	給料・賃金及び賞与	18,919	賞与引当金繰入額	416	退職給付費用	3,327	役員賞与引当金繰入額	247	役員退職慰労引当金繰入額	97	減価償却費	1,574	研究開発費	13,518	貸倒引当金繰入額	3	土地	13,230百万円	その他	281	合計	13,511	建物	964百万円	機械及び装置	753	その他	450	合計	2,167	建物	191百万円	土地	198	その他	99	合計	489
販売促進費	61,602百万円																																																																																								
運搬費	22,884																																																																																								
広告費	37,747																																																																																								
給料・賃金及び賞与	36,129																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,196																																																																																								
退職給付費用	6,291																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	158																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	111																																																																																								
減価償却費	3,094																																																																																								
研究開発費	25,719																																																																																								
貸倒引当金繰入額	20																																																																																								
土地	1,572百万円																																																																																								
その他	44																																																																																								
合計	1,616																																																																																								
建物	1,070百万円																																																																																								
機械及び装置	3,522																																																																																								
その他	642																																																																																								
合計	5,235																																																																																								
建物	65百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	17																																																																																								
その他	8																																																																																								
合計	91																																																																																								
販売促進費	25,774百万円																																																																																								
運搬費	10,289																																																																																								
広告費	21,173																																																																																								
給料・賃金及び賞与	18,919																																																																																								
賞与引当金繰入額	416																																																																																								
退職給付費用	3,327																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	247																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	97																																																																																								
減価償却費	1,574																																																																																								
研究開発費	13,518																																																																																								
貸倒引当金繰入額	3																																																																																								
土地	13,230百万円																																																																																								
その他	281																																																																																								
合計	13,511																																																																																								
建物	964百万円																																																																																								
機械及び装置	753																																																																																								
その他	450																																																																																								
合計	2,167																																																																																								
建物	191百万円																																																																																								
土地	198																																																																																								
その他	99																																																																																								
合計	489																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																				
自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" data-bbox="180 264 762 548"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th><th>普通株式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td><td>28, 173, 156株</td></tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td><td>1, 147, 899株</td></tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td><td>165, 600株</td></tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td><td>29, 155, 455株</td></tr> </tbody> </table> (注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものが811, 899株、麒麟ビバレッジ㈱との株式交換に関する会社法第797条第 1 項に基づく反対株主からの買取によるものが336, 000株であります。 2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	28, 173, 156株	当事業年度増加株式数	1, 147, 899株	当事業年度減少株式数	165, 600株	当事業年度末株式数	29, 155, 455株	自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" data-bbox="826 264 1409 548"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th><th>普通株式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td><td>29, 155, 455株</td></tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td><td>982, 492株</td></tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td><td>359, 146株</td></tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td><td>29, 778, 801株</td></tr> </tbody> </table> (注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	29, 155, 455株	当事業年度増加株式数	982, 492株	当事業年度減少株式数	359, 146株	当事業年度末株式数	29, 778, 801株
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	28, 173, 156株																				
当事業年度増加株式数	1, 147, 899株																				
当事業年度減少株式数	165, 600株																				
当事業年度末株式数	29, 155, 455株																				
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	29, 155, 455株																				
当事業年度増加株式数	982, 492株																				
当事業年度減少株式数	359, 146株																				
当事業年度末株式数	29, 778, 801株																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	146	115	31
運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	1,191	894	296
合計	1,342	1,013	328
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額	
1 年内 185百万円		1 年内 0百万円	
1 年超 162百万円		1 年超 一百万円	
合計 348百万円		合計 0百万円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 428百万円		支払リース料 91百万円	
減価償却費相当額 391百万円		減価償却費相当額 82百万円	
支払利息相当額 20百万円		支払利息相当額 5百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
⑤ 利息相当額の算定方法		⑤ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。		同左	
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年内 50百万円			
1 年超 38百万円			
合計 88百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	124,358	212,678	88,319
関連会社株式	105,859	125,771	19,911
計	230,218	338,449	108,230

当事業年度(平成19年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	124,373	251,673	127,300
関連会社株式	268,139	236,464	△31,674
計	392,512	488,138	95,626

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,302百万円	組織再編に伴う関係会社株式	31,250百万円
繰延資産償却費損金算入限度超過額	6,657	その他	12,878
減価償却費損金算入限度超過額	5,446	繰延税金資産小計	44,129
その他	33,132	評価性引当額	△11,554
繰延税金資産小計	65,539	繰延税金資産合計	32,575
評価性引当額	△14,434		
繰延税金資産合計	51,105		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△64,571百万円	その他有価証券評価差額金	△50,905百万円
固定資産圧縮積立金	△8,616	その他	△2,307
前払年金費用	△6,606	繰延税金負債合計	△53,212
その他	△626		
繰延税金負債合計	△80,421		
繰延税金負債の純額	△29,316百万円	繰延税金負債の純額	△20,637百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0
試験研究費税額控除	△3.0	試験研究費税額控除	△2.3
評価性引当額	2.2	評価性引当額	△6.5
その他	△0.9	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

「1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成19年7月に純粋持株会社制を導入するため、平成19年2月7日開催の当社取締役会において、平成19年7月1日を効力発生日とする吸収分割（以下、「本分割」という。）により、国内酒類事業、医薬事業及び間接業務サポート事業に関する権利義務について、当社の100%子会社である麒麟麦酒株式会社、キリンファーマ株式会社及びキリンビジネスエキスパート株式会社（以下、それぞれを「承継会社」という。）に承継させることを決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、当社と各承継会社との間で締結した平成19年2月7日付の吸収分割契約の承認を受けました。平成19年7月1日付けで、当社は、上記の会社分割後に承継会社3社の全株式を保有する純粋持株会社となりました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 対象となった事業の名称

麒麟麦酒株式会社（平成19年6月30日時点）の国内酒類事業、医薬事業、間接業務サポート事業の一切

② 事業の内容

事業名	事業内容
国内酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売
医薬事業	医薬品の製造・販売
間接業務サポート事業	人事・経理・総務・調達の間接業務サポートに係る事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、麒麟麦酒株式会社、キリンファーマ株式会社及びキリンビジネスエキスパート株式会社を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

名称	承継した事業名
麒麟麦酒株式会社	国内酒類事業
キリンファーマ株式会社	医薬事業
キリンビジネスエキスパート株式会社	間接業務サポート事業

なお、当社(キリンホールディングス株式会社)は、平成19年7月1日付で(旧)麒麟麦酒株式会社より商号変更しております。また、同日付で(旧)キリンホールディングス株式会社は、麒麟麦酒株式会社に商号変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

競争力のあるダイナミックなグループ経営の実現に向け、成長分野への大胆な資源配分、グループ内のシナジー拡大、各事業の自主性・機動性の向上などを目的としております。当社は純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略、グループ最適の投資判断及び財務戦略、研究開発による技術成果や知的財産のグループ活用 of 推進、新規事業の創出と育成、事業間シナジーの促進を担い、キリングループの企業価値向上に努めております。

② 会社分割期日 平成19年7月1日

③ 株式の割当

本分割に際して、当社は各承継会社との間において、各承継会社がそれぞれ次に掲げる数の普通株式を新たに発行し、その全てを各承継会社の発行済株式の全てを保有する当社に対して交付いたしました。

承継会社	普通株式数
麒麟麦酒株式会社	200株
キリンファーマ株式会社	10,000株
キリンビジネスエキスパート株式会社	40,000株

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を行っております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

吸収分割承継会社が承継した資産・負債及び当社が取得した子会社株式の取得原価

(単位: 百万円)

	麒麟麦酒株式会社	キリンファーマ株式会社	キリンビジネス エキスパート株式会社
イ 資産	566,992	76,115	2,712
ロ 負債	142,980	13,565	1,564
ハ その他有価証券 評価差額金	6,493	19	—
ニ 子会社株式に係 る繰延税金資産	16,871	9,084	941
ホ 子会社株式の 取得原価 (イ-ロ-ハ-ニ)	400,647	53,446	205

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	917円10銭	1株当たり純資産額	912円75銭
1株当たり当期純利益金額	57円16銭	1株当たり当期純利益金額	35円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	876,157	871,430
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	876,157	871,430
普通株式の発行済株式数(千株)	984,508	984,508
普通株式の自己株式数(千株)	29,155	29,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	955,352	954,729

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	54,639	33,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	54,639	33,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	955,956	954,971

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
	(社債の発行) 当社は、平成20年3月19日に国内普通社債を下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>銘柄</td><td>麒麟ホールディングス株式会社 第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成20年3月19日</td></tr> <tr> <td>振替社債の総額</td><td>80,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円97銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年1.09%</td></tr> <tr> <td>年限</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>償還の方法および 期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年3月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</td></tr> <tr> <td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。</td></tr> <tr> <td>担保および保証の 有無</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</td></tr> <tr> <td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr> </table> <table> <tr> <td>銘柄</td><td>麒麟ホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成20年3月19日</td></tr> <tr> <td>振替社債の総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円96銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年1.27%</td></tr> <tr> <td>年限</td><td>7年</td></tr> <tr> <td>償還の方法および 期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年3月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</td></tr> <tr> <td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。</td></tr> <tr> <td>担保および保証の 有無</td><td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</td></tr> <tr> <td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr> </table>	銘柄	麒麟ホールディングス株式会社 第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年3月19日	振替社債の総額	80,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円97銭	利率	年1.09%	年限	5年	償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年3月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。	担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。	銘柄	麒麟ホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年3月19日	振替社債の総額	30,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円96銭	利率	年1.27%	年限	7年	償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年3月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。	担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	麒麟ホールディングス株式会社 第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																																								
発行年月日	平成20年3月19日																																								
振替社債の総額	80,000百万円																																								
発行価格	額面100円につき金99円97銭																																								
利率	年1.09%																																								
年限	5年																																								
償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成25年3月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。																																								
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。																																								
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。																																								
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																																								
銘柄	麒麟ホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																																								
発行年月日	平成20年3月19日																																								
振替社債の総額	30,000百万円																																								
発行価格	額面100円につき金99円96銭																																								
利率	年1.27%																																								
年限	7年																																								
償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成27年3月19日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。																																								
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のために行った短期借入金の返済資金に充当する予定です。																																								
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。																																								
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																																								

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
	<table> <tr> <td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成20年3月19日</td></tr> <tr> <td>振替社債の総額</td><td>70,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円98銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年1.69%</td></tr> <tr> <td>年限</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>償還の方法および 期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年3月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。</td></tr> <tr> <td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。</td></tr> <tr> <td>担保および保証の 有無</td><td>本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。</td></tr> <tr> <td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr> </table> <table> <tr> <td>銘柄</td><td>キリンホールディングス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成20年3月19日</td></tr> <tr> <td>振替社債の総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円92銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年1.86%</td></tr> <tr> <td>年限</td><td>12年</td></tr> <tr> <td>償還の方法および 期限</td><td>①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年3月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。</td></tr> <tr> <td>資金使途</td><td>豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。</td></tr> <tr> <td>担保および保証の 有無</td><td>本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。</td></tr> <tr> <td>財務上の特約</td><td>担保提供制限条項が付されている。</td></tr> </table>	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年3月19日	振替社債の総額	70,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円98銭	利率	年1.69%	年限	10年	償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年3月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。	担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。	銘柄	キリンホールディングス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成20年3月19日	振替社債の総額	20,000百万円	発行価格	額面100円につき金99円92銭	利率	年1.86%	年限	12年	償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年3月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。	資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。	担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。	財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																																								
発行年月日	平成20年3月19日																																								
振替社債の総額	70,000百万円																																								
発行価格	額面100円につき金99円98銭																																								
利率	年1.69%																																								
年限	10年																																								
償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成30年3月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。																																								
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。																																								
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。																																								
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																																								
銘柄	キリンホールディングス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																																								
発行年月日	平成20年3月19日																																								
振替社債の総額	20,000百万円																																								
発行価格	額面100円につき金99円92銭																																								
利率	年1.86%																																								
年限	12年																																								
償還の方法および 期限	①償還金額:額面100円につき金100円 ②本社債の元金は、平成32年3月19 日にその総額を償還する。 ③本社債の買入消却は、払込期日の 翌日以降いつでもこれを行うこと ができる。																																								
資金使途	豪州ナショナルフーズ社及び協和 醸酵工業株式会社への事業投資のた めに行った短期借入金の返済資金に 充当する予定です。																																								
担保および保証の 有無	本社債には担保及び保証は付され ておらず、また特に留保されている 資産はない。																																								
財務上の特約	担保提供制限条項が付されている。																																								

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)												
(持株会社制導入に伴う会社分割) 当社は、平成19年 7 月に純粋持株会社制を導入するため、平成19年 2 月 7 日開催の当社取締役会において、平成19年 7 月 1 日を効力発生日とする吸収分割（以下、「本分割」という。）により、国内酒類事業、医薬事業及び間接業務サポート事業に関する権利義務について、当社の100%子会社である麒麟ホールディングス株式会社（平成19年 7 月 1 日付で「麒麟麦酒株式会社」に商号変更予定）、キリンファーマ株式会社及びキリンビジネスエキスパート株式会社（以下、それぞれを「承継会社」という。）に承継させることを決議し、平成19年 3 月28日開催の定時株主総会において、当社と各承継会社との間で締結した平成19年 2 月 7 日付の吸収分割契約の承認を受けました。当社は、上記の会社分割後に承継会社 3 社の全株式を保有する純粋持株会社となり、平成19年 7 月 1 日付で「麒麟ホールディングス株式会社（英文表記 Kirin Holdings Company, Limited）」に商号変更する予定です。 1. 会社分割の目的 消費者ニーズの多様化、市場・流通の構造変化や企業間の競争激化、グローバル化など、企業を取り巻く環境は急激に変化してきています。このような環境の中、当社は、より競争力を持ったダイナミックなグループ経営の実現に向け、成長分野への大胆な資源配分、グループ内のシナジー拡大、各事業の自主性・機動性の向上などの実現を目指し、純粋持株会社制に移行することが適切であると判断し、当社の国内酒類事業、医薬事業、間接業務サポート事業を会社分割により分社化することといたしました。 2. 分割日程 分割決議取締役会 平成19年 2 月 7 日（水） 分割契約締結 平成19年 2 月 7 日（水） 分割承認株主総会 平成19年 3 月28日（水） 分割の効力発生日 平成19年 7 月 1 日（日）（予定） 3. 吸収分割承継会社に承継させる資産・負債の状況 （平成18年12月31日現在） （単位：億円） <table><tr><th>承継会社</th><th>資産</th><th>負債</th></tr><tr><td>麒麟ホールディングス株式会社（平成19年 7 月 1 日付で「麒麟麦酒株式会社」に商号変更予定）</td><td>5,749</td><td>1,533</td></tr><tr><td>キリンファーマ株式会社</td><td>810</td><td>165</td></tr><tr><td>キリンビジネスエキスパート株式会社</td><td>27</td><td>17</td></tr></table>	承継会社	資産	負債	麒麟ホールディングス株式会社（平成19年 7 月 1 日付で「麒麟麦酒株式会社」に商号変更予定）	5,749	1,533	キリンファーマ株式会社	810	165	キリンビジネスエキスパート株式会社	27	17	
承継会社	資産	負債											
麒麟ホールディングス株式会社（平成19年 7 月 1 日付で「麒麟麦酒株式会社」に商号変更予定）	5,749	1,533											
キリンファーマ株式会社	810	165											
キリンビジネスエキスパート株式会社	27	17											

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
4. 吸収分割承継会社が当社に交付する株式の数													
本分割に際して、当社は各承継会社との間において、各承継会社がそれぞれ次に掲げる数の普通株式を新たに発行し、その全てを各承継会社の発行済株式の全てを保有する当社に対して交付することと決めました。													
<table><tr><th>承継会社</th><th>普通株式数</th></tr><tr><td>麒麟ホールディングス株式会社 (平成19年7月1日付で「麒麟麦酒株式会社」に商号変更予定)</td><td>200株</td></tr><tr><td>麒麟ファーマ株式会社</td><td>10,000株</td></tr><tr><td>麒麟ビジネスエキスパート株式会社</td><td>40,000株</td></tr></table>		承継会社	普通株式数	麒麟ホールディングス株式会社 (平成19年7月1日付で「麒麟麦酒株式会社」に商号変更予定)	200株	麒麟ファーマ株式会社	10,000株	麒麟ビジネスエキスパート株式会社	40,000株				
承継会社	普通株式数												
麒麟ホールディングス株式会社 (平成19年7月1日付で「麒麟麦酒株式会社」に商号変更予定)	200株												
麒麟ファーマ株式会社	10,000株												
麒麟ビジネスエキスパート株式会社	40,000株												
本分割にあたり当社に対して交付される各承継会社の株式の数については、その全ての株式が当社に交付されることから、これを任意に定めることができるものと認められるところ、当社と各承継会社との協議により1株当たりの純資産額等を考慮して決定したものであり、相当であると判断しております。													
5. 吸収分割承継会社の資本金・事業の内容													
各承継会社の事業内容及び本分割に際して増加させる資本金の額は次のとおりであります。													
(単位：百万円)													
<table><tr><th>承継会社</th><th>事業の内容</th><th>資本金</th></tr><tr><td>麒麟ホールディングス株式会社 (平成19年7月1日付で「麒麟麦酒株式会社」に商号変更予定)</td><td>国内酒類事業</td><td>29,990</td></tr><tr><td>麒麟ファーマ株式会社</td><td>医薬事業</td><td>2,990</td></tr><tr><td>麒麟ビジネスエキスパート株式会社</td><td>人事・経理・総務・調達の 間接業務サポートに係る事業</td><td>420</td></tr></table>		承継会社	事業の内容	資本金	麒麟ホールディングス株式会社 (平成19年7月1日付で「麒麟麦酒株式会社」に商号変更予定)	国内酒類事業	29,990	麒麟ファーマ株式会社	医薬事業	2,990	麒麟ビジネスエキスパート株式会社	人事・経理・総務・調達の 間接業務サポートに係る事業	420
承継会社	事業の内容	資本金											
麒麟ホールディングス株式会社 (平成19年7月1日付で「麒麟麦酒株式会社」に商号変更予定)	国内酒類事業	29,990											
麒麟ファーマ株式会社	医薬事業	2,990											
麒麟ビジネスエキスパート株式会社	人事・経理・総務・調達の 間接業務サポートに係る事業	420											

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,267,660	51,583
		三菱商事(株)	6,581,896	20,140
		(株)ミレアホールディングス	5,257,450	19,820
		旭硝子(株)	12,731,634	19,084
		(株)ニコン	3,760,865	14,554
		三菱地所(株)	3,987,548	10,746
		三菱倉庫(株)	7,415,838	9,299
		日本郵船(株)	6,592,898	5,854
		三菱重工業(株)	8,474,000	4,075
		新日本石油(株)	3,323,775	3,021
		三菱マテリアル(株)	5,195,062	2,483
		三菱瓦斯化学(株)	2,037,340	2,241
		三菱電機(株)	1,799,891	2,102
		三菱レイヨン(株)	3,012,300	1,635
		(株)三菱ケミカルホールディングス	1,834,869	1,574
		コカ・コーラウエストホールディングス(株)	11,626,715	28,776
		味の素(株)	3,099,329	3,939
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	4,205	3,600
		ANHEUSER-BUSCH COMPANIES, INC.	381,652	2,280
		(株)伊勢丹	1,264,000	1,920
		日本碍子(株)	600,000	1,818
		第一三共(株)	471,900	1,623
		キューピー(株)	1,326,113	1,543
		宇宙通信(株)	20,000	2,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	2,000	2,000
		その他（４３銘柄）	16,573,292	7,561
計			156,642,232	225,280

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券（１銘柄）	１口	０
		その他（３銘柄）	21千米ドル 80千豪ドル	10
計			－	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	291,250	2,117	211,141	82,227	43,999	5,143	38,227
構築物	62,746	550	56,429	6,868	4,626	764	2,242
機械及び装置	428,338	7,856	434,139	2,055	1,738	8,158	317
運搬具	2,407	11	2,367	51	33	42	18
工具、器具 及び備品	48,539	2,200	42,111	8,628	6,021	1,856	2,607
土地	99,179	—	74,095	25,084	—	—	25,084
建設仮勘定	13,382	14,520	23,224	4,677	—	—	4,677
有形固定資産計	945,846	27,256	843,508	129,593	56,419	15,965	73,174
無形固定資産							
借地権	—	—	—	60	—	—	60
施設利用権	—	—	—	120	95	3	25
無形固定資産計	—	—	—	181	95	3	86

(注) 1 当期減少額に含まれる平成19年7月1日の会社分割に伴う減少額は、以下のとおりであります。

建物	200,001百万円
構築物	54,517百万円
機械及び装置	426,237百万円
運搬具	2,286百万円
工具、器具及び備品	36,215百万円
土地	71,122百万円
建設仮勘定	10,490百万円

2 当期減少額に含まれる平成19年4月1日の簡易分割に伴う減少額の主なものは、以下のとおりであります。

建物	4,949百万円
工具、器具及び備品	4,033百万円
土地	1,166百万円

3 建設仮勘定の当期増加額（当期中の各資産科目への振替額を除く）の主なものは、尼崎工場跡地複合商業施設開発事業（1,640百万円）であります。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金＊１	7,271	1,752	74	(※１) 1,399	7,549
貸倒引当金＊２	7,549	2,905	130	(※２) 4,400	5,923
賞与引当金	1,582	2,450	1,582	(※３) 2,034	416
役員賞与引当金	158	247	166	—	239
土地買戻損失引当金	2,987	—	—	—	2,987
役員退職慰労引当金	571	97	219	(※４) 449	—
債務保証損失引当金	548	—	486	(※５) 62	—

(注) ＊１ 平成19年１月１日から６月30日までの純粋持株会社制移行前の貸倒引当金の明細であります。

＊２ 平成19年７月１日から12月31日までの純粋持株会社制移行後の貸倒引当金の明細であります。

※１ 当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額1,088百万円、債権の回収による取崩額70百万円、相手先の財務内容改善等による取崩額241百万円であります。

※２ 当期減少額「その他」は、純粋持株会社制移行に伴う会社分割により、各分割承継会社へ移管された金額2,802百万円、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額1,244百万円、債権の回収による取崩額4百万円、相手先の財務内容改善等による取崩額134百万円、債権の譲渡による取崩額213百万円であります。

※３ 当期減少額「その他」は純粋持株会社制移行に伴う会社分割により、各分割継承会社へ移管されたものであります。

※４ 当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴い、確定留保額をその他固定負債へ振り替えたものであります。

※５ 当期減少額「その他」は、保証対象債務の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	42
預金	
当座預金・普通預金	18,946
合計	18,989

② 売掛金

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	195
(株)フジタ	19
(株)パルコ	15
(株)イトーヨーカ堂	14
サトームセン(株)	10
その他	63
合計	319

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高	182,878
当期発生高	443,647
当期回収高	626,206
次期繰越高	319
回収率	99.9%
平均滞留期間	74.3日

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率＝当期回収高÷(前期繰越高＋当期発生高)×100

平均滞留期間＝
$$\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

3 当期回収高には、純粋持株会社制移行に伴う会社分割により、各分割承継会社へ移管された金額170,339百万円が含まれております。

③ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd	98,925
キリンフードテック(株)	6,562
キリン ヤクルト ネクストステージ(株)	3,675
キリン インターナショナル トレーディング(株)	2,859
その他	4,781
合計	116,804

④ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
麒麟麦酒(株)	400,734
Kirin Holdings (Australia) Pty Ltd	128,069
LION NATHAN LTD.	99,311
キリンビバレッジ(株)	77,793
キリンファーマ(株)	53,461
その他(23社)	83,746
小計	843,116
関連会社株式	
協和醸酵工業(株)	168,562
SAN MIGUEL CORPORATION	99,576
KIRIN-AMGEN, INC.	1,008
その他(5社)	428
小計	269,575
合計	1,112,692

⑤ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	54
共同カイテック(株)	8
その他	12
合計	75

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年1月期日のもの	5
2月 〃	69
合計	75

⑥ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	312,526
農林中央金庫	2,250
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000
株式会社みずほコーポレート銀行	600
合計	316,376

⑦ 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
麒麟ビール(株)	202,260
麒麟ビバレッジ(株)	27,811
麒麟物流(株)	19,372
麒麟ファーマ(株)	10,188
麒麟エンジニアリング(株)	6,182
その他(13社)	12,269
合計	278,084

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額(消費税を含む)
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録申請1件につき 10,000円(消費税別) 喪失登録株券1枚につき 500円(消費税別)
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kirinholdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に、グループ会社商品等を贈呈(年1回)

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第168期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第169期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月14日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の2（株式交換契約の締結）に基づく臨時報告書であります。		平成19年10月22日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。		平成20年1月4日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年3月28日提出上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年6月15日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	平成18年5月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年2月7日 及び平成19年3月13日 関東財務局長に提出
	平成20年1月4日提出上記(3)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成20年2月22日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成19年2月7日 平成19年3月13日 平成19年3月28日 平成19年6月15日 平成19年9月14日 平成19年10月22日 平成20年1月4日 平成20年2月22日 及び平成20年3月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

麒麟麦酒株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は平成19年7月1日付で純粋持株会社制を導入したことに伴い、セグメント情報における事業区分の方法を「製品の種類、性質による区分」から「製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分」へ変更することとした。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年3月19日に第1回無担保社債、第2回無担保社債、第3回無担保社債及び第4回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

麒麟麦酒株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、会社と承継会社3社との間で締結した平成19年2月7日付の吸収分割契約が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 將一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社（旧会社名 麒麟麦酒株式会社）の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年3月19日に第1回無担保社債、第2回無担保社債、第3回無担保社債及び第4回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。